三井住友フィナンシャルグループ

2025年度 サステナビリティ説明会

本日のプレゼンテーションや配布資料には、
将来情報に関する記述やコメントが含まれております。

これらは将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包しており、実際の業績は大きく変動する可能性があります。

実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性につきましては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」、米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fの「リスクファクター」
に記載しておりますので、ご参照ください。

SMBCグループの
社会的価値創造への取組

2025年5月28日

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

- 本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループの見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」「予測」「期待」「意図」「計画」「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。

- 国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。

- こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

- 本資料には、環境、社会およびガバナンスにかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における当社グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する当社グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する当社グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、当社グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているサステナビリティ（持続可能性）、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、当社グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている当社グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、当社グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、当社グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したものではなく、また、それらの根拠として依拠することもできないものとします。当社グループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。当社グループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記の当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

本日のアジェンダ

Plan for Fulfilled Growth

Ⅰ SMBCグループの社会的価値創造 4

SMBCグループが目指す社会 5

社会的価値創造の取組の輪の拡大 6

社会的価値創造の取組の輪 7

- 全員参加
- パートナー連携
- 社会課題解決に“お金”を回す仕組み

インパクトベースの情報開示 9

社会的価値創造とSMBCグループの企業価値 10

（コラム）数字で見る社会的価値創造 11

Ⅱ 社会的価値創造の取組 12

5つの重点課題（マテリアリティ） 13

環境 15

- 環境に対する統合的アプローチ
- 実体経済の脱炭素化推進
- サーキュラーエコノミー・自然資本
- 気候関連リスク管理

DE&I・人権 30

- SMBCグループの人的資本経営
- お客さまの人的資本経営支援
- 人権尊重に向けた体制構築

貧困・格差 33

- 国内での取組
- 海外での取組

少子高齢化 35

- お客さまの不安の解消
- 金融経済教育

日本の再成長 37

- 金融機関としての貢献の最大化
- 金融機関の枠に捉われない取組

Ⅲ ガバナンス 39

Ⅳ 株主提案に対する見解 45

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

SMBCグループの社会的価値創造

SMBCグループが目指す社会

外部環境の変化が激しく、先行きが不透明な中でも、SMBCグループの進む方向性は不変
引き続き、社会的価値の創造と経済的価値の追求を通じて「幸せな成長」の実現を目指す



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

社会的価値創造の取組の輪の拡大

Plan for Fulfilled Growth

SMBCグループ自身が社会的価値の創造をリードすること、お客さまやパートナー等とともに取り組むこと、そしてその成果をインパクトとして社会に発信し、共感を育むことで、社会的価値創造の取組の輪を拡大



SMBCグループが
社会的価値創造の
取組をリード

パートナー連携で取組拡大
&
インパクトベースの情報開示
で共感を醸成

社会的価値創造の取組
が社会全体に拡大

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

社会的価値創造の取組の輪～全員参加～

SMBCグループ パートナー 社会

Plan for Fulfilled Growth

従業員の主体的な取組を支援するとともに、参画機会の拡充にも注力

従業員の取組支援

- 従業員の自発的な取組を後押し

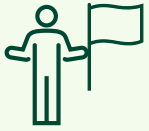
活動支援

資料・ツール



お客さまとの
ディスカッション資料

アンバサダー



拠点内での
旗振り役を担う

マッチング



社会課題起点での
マッチング推進

SMBC社会課題解決推進支援融資

- お客さまのビジネスと社会課題との関連性分析やアクションプラン策定が付帯する、融資商品

FY24実績
19社
約**1,100**億円

資源投入

経費枠　100億円

・お客さまの社会課題解決に向けた取組
・社会的価値創造に向けた全体的な取組
・従業員の社会貢献活動　等

投資枠　500億円

・お客さまとの事業共創・開発
・新たな技術の開発や産業の育成　等

参画機会の拡充

シャカカチDAY ～国内外の各拠点で1Dayイベントを企画

＜取組事例＞

日本
銀座の老舗和菓子屋と連携した
子どもの伝統文化体験イベント



日本
小学生の地元
企業見学ツアー



香港
食品卸売企業とのビーチ清掃



フランス
学生へのキャリア講座



FY24実績
257拠点

シャカカチAWARD ～社会課題解決に向けた意欲的な案件を表彰

＜社長賞受賞案件＞
産学連携でOliveのマーケティング
施策に取り組んだ事例



FY24応募数
490件
2,501名

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

社会的価値創造の取組の輪

SMBCグループ　パートナー　社会

Plan for Fulfilled Growth

パートナーとの連携や社会課題解決に“お金”を回す仕組みにより、取組を拡大

パートナー連携

産学連携

- 社会的価値創造につながる新たな産学連携の中で、共同研究、人材育成、社会実装等に取り組み

24/6　京都大学
産学連携拠点「SMBC京大スタジオ」
社会課題に関する共同研究・社会実装

24/8　筑波大学
大学の経営変革を金融グループとして支援
大学・金融機関の連携モデルを構築し全国展開

25/4　東京大学
大学の多様なアセットの社会還元・価値化
資金や人的リソースを双方で拠出

企業連携

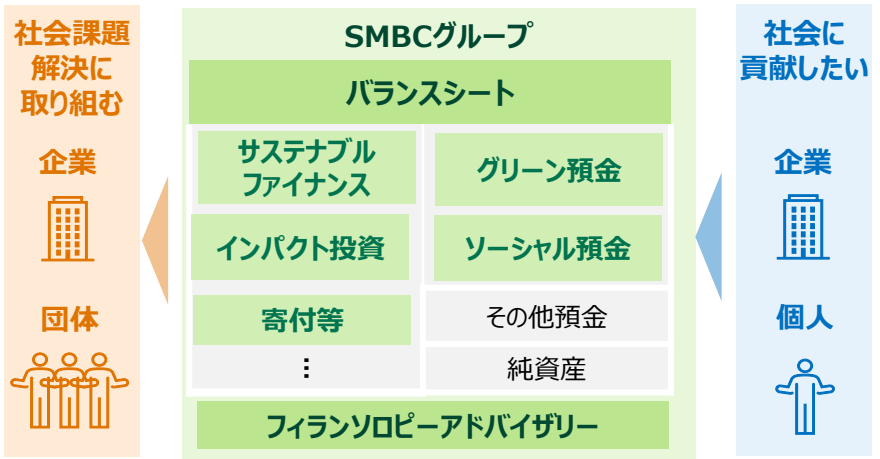
CHITOSE × SMBC 三井住友銀行

23/9　藻類産業構築プロジェクト『MATSURI』参画

24/7　10億円の出資

バイオエコノミー実現に向けたバリューチェーン構築

社会課題解決に”お金”を回す仕組み



グリーン預金	再生可能エネルギー事業等に活用	FY24残高 **7.5**億ドル
ソーシャル預金	貧困・格差等の社会課題解決に活用	FY24残高 **2000**万ドル
インパクト投資	重点課題の解決に取り組む企業を支援	**3**件

フィランソロピーアドバイザリー
- ✓ 富裕層の寄付等を通じた社会貢献を支援するサービス
- ✓ 戦略策定から実行支援、運営管理までをSMBCグループ一体で支援

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

インパクトベースの情報開示

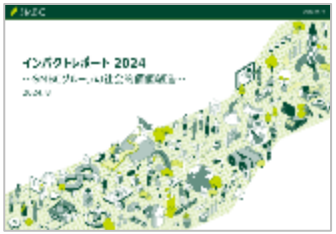
SMBC グループ パートナー 社会

Plan for Fulfilled Growth

企業を測る”物差し”の変化を先取りし、邦銀初のインパクトレポートを公表
今年度も2025年版レポートを公表予定

インパクトレポート2024概要

- 2024年8月公表
- SMBCグループの「インパクト」に対する考え方や、社会的価値創造の取組・成果等をまとめたレポート



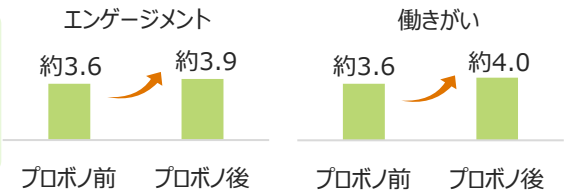
取組による成果の可視化～プロボノの場合

- 業務で培ったスキルや経験を活かしてNPO等を支援するプロボノは、支援先だけでなく、参加する従業員にもポジティブな影響有

アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
プロボノワークプロジェクトの実施	支援団体数 **5団体**（FY23）	団体の組織基盤強化 団体の効率的な事業運営の実現	社会課題解決の促進

＜従業員へのインパクト＞

プロボノ参加前後で、従業員にアンケートを実施（5点満点）



レポート公表の狙い

1 成果を示すことで共感を生み、取組の輪を拡大する

2 ステークホルダーの声に応える

取組の効果を定量的に示して欲しい — 投資家

自分の取組が社会に良い影響を与えているかわからない — 従業員

今後の展望

- レポート作成で感じた課題や、投資家・アナリストからのご意見を踏まえ、インパクト可視化・開示の更なる高度化に取り組み

ステークホルダーとのレポートに関する対話
20件

高度化のポイント

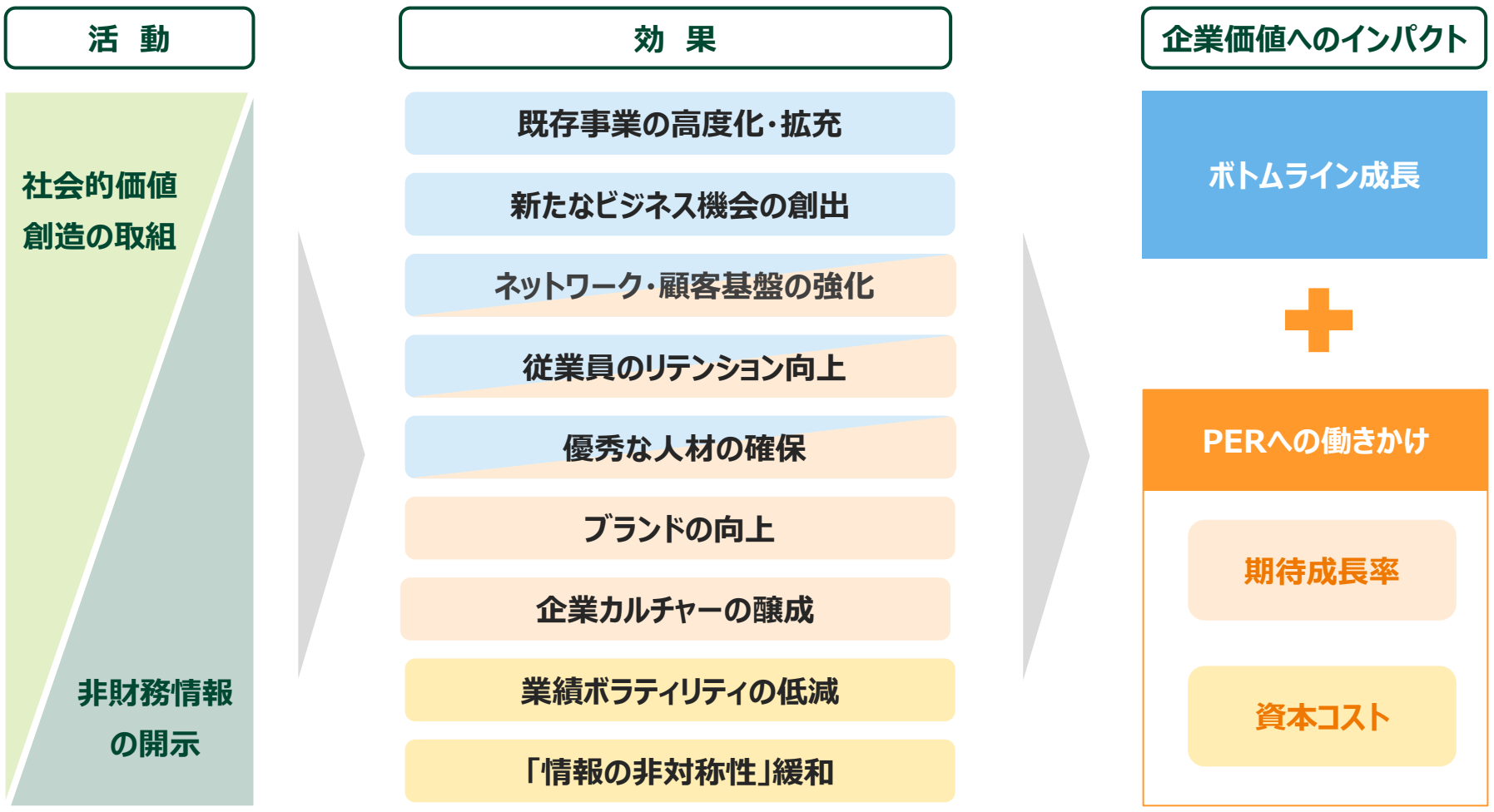
- インパクト可視化の対象拡大
- コアビジネスにおけるロジックモデル・インパクト指標整理
- 幅広いステークホルダーへの訴求

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

社会的価値創造とSMBCグループの企業価値

Plan for Fulfilled Growth

社会的価値の創造はさまざまな経路を辿り、SMBCグループの企業価値を短期～中長期的に向上



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（コラム）数字で見る社会的価値創造

Plan for Fulfilled Growth

社会的価値創造に取り組む従業員

シャカカチDAY
参加
257拠点
（FY24）

シャカカチAWARD
応募**490**件
延べ**2,501**名
（FY24）

働きがい

エンゲージメントスコア
74
（FY24）

気候変動への取組

サステナブル
ファイナンス取組額
34兆円
（FY20-24）

トランジション
ファイナンス実行
46件
（累計）

資源投入

経費枠
100億円

投資枠
500億円

取組の輪の拡大

インパクト投資
3件
（FY24）

金融経済教育
提供者数
140万人超
（FY20-24）

資産形成支援

AM・外貨残高
19兆円
（FY24）

お客さまの社会課題解決支援

社会課題起点での
お客さまとの対話
4,000件
（24/7-25/3）

社会課題解決
推進支援融資
19社/**1,100**億円
（FY24）

デジタルを通じた金融サービス提供

Olive
アカウント開設数
500万件
（累計）

Trunk
3年目標
30万口座

成長産業支援

スタートアップ向け
投融資額
1,850億円
（FY23-24）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

社会的価値創造の取組

5つの重点課題（マテリアリティ）

「幸せな成長」の実現に向けて解決すべき社会課題のうち、特に主体的に取り組む5つの重点課題の解決に向けて、SMBCグループらしいアプローチで取組を推進

	SMBCグループのアプローチ	
環境	• 気候変動・自然資本・循環経済に対する統合的なアプローチにより環境保護を推進	P.15
	• トランジションに資する取組への資金の流れを作り、脱炭素社会の実現に貢献	P.18
	• ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切な気候関連リスク管理を継続	P.26
DE&I・人権	• 多様な従業員が互いに尊重し合い、能力・個性を発揮できる職場を実現	P.30
	• SMBCグループだけでなく、お客さまの人的資本最大化も支援	P.31
	• 産業の結節点として、ステークホルダーの人権を尊重する体制を整備	P.32
貧困・格差	• 学習・挑戦の機会提供により、生まれた環境に関わらず活躍できる社会を実現	P.33
	• マルチフランチャイズ戦略を掲げる企業として、金融を軸に絶対的貧困の解消に貢献	P.34
少子高齢化	• 人生100年時代のさまざまな不安を、多様な商品・サービスの提供を通じて解消 • 年齢・地域を問わず利便性の高い金融サービスにアクセスできる基盤を構築	P.35
日本の再成長	• 日本のメガバンクの矜持として、企業の課題解決・成長支援を通じて日本の発展に貢献	P.37
	• 新産業や次世代の支援など、金融の枠に捉われない挑戦により日本の成長を後押し	P.38

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（参考）重点課題（マテリアリティ）に関する進捗

Plan for Fulfilled Growth

		KPI	FY24実績
環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現 自然資本の保全・回復への貢献	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (FY20-29)	34兆円 (FY20-24)
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現 サプライチェーン全体における人権の尊重	エンゲージメントスコア 70以上維持	74
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ 新興国における金融包摂への貢献	マイクロファイナンス提供者数 +80万人 (FY22比)	▲23.4万人
少子高齢化	人生100年時代への不安解消 人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築	AM・外貨残高 18兆円 (FY25末時点)	19兆円
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援 イノベーション創出・新たな産業の育成	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円 (FY23-25)	1,850億円 (FY23-24)

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

環境に対する統合的アプローチ

気候変動・自然資本・サーキュラーエコノミーは相互に連関しており、統合的なアプローチが肝要
環境課題だけでなく、人権、貧困・格差など他の社会課題の解決や抑制にも寄与



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

気候変動に係る環境認識

脱炭素は引き続き喫緊の課題。実体経済の脱炭素化に向けて、国・地域の事情に合わせたアプローチが重要

環境認識

● 脱炭素は引き続きグローバルに喫緊の課題	● 世界の平均気温上昇：+1.5℃超過（産業革命前対比） ● 異常気象の頻発化・激甚化
● 気候変動対策と産業政策の結びつきの強まり	● 日本：第七次エネルギー基本計画、GX2040ビジョン ● 欧州：欧州グリーンディール、クリーン産業ディール
● デカップリングの加速	● 欧州：エネルギー安全保障と経済性の両立 ● 米国：パリ協定からの離脱

実体経済の脱炭素化推進

国・地域の事情に合わせたアプローチの重要性

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

気候変動に対する取組の全体像

実体経済の脱炭素化へ最大限貢献するとともに、SMBCグループの気候関連リスクの適切な管理を継続

実体経済の脱炭素化推進

ポイント

以下の切り口を中心に、国や地域、セクターの事情に合わせたアプローチを実施

1. 新エネルギー・新技術へのリスクテイク
2. トランジションファイナンス
3. ステークホルダーとの協働と多様なソリューション

×

気候関連リスク管理の継続

ポイント

セクター別の分析を強化し、脱炭素実現のポイントやリスク認識に応じた適切な管理を継続

1. ポリシー
2. ポートフォリオ管理
3. 個社・案件管理

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

実体経済の脱炭素化推進

新技術の社会実装遅延やセクター・地域固有の課題等踏まえ、脱炭素化に向けて現実的なアプローチを推進

考慮すべき事象

新技術

- **資金供給不足もあり、技術革新・社会実装が遅延**
  - 進まない水素導入
  - 高コストにより新技術の社会実装が遅延

地域×セクター

- **地域・セクターの事情に合わせた支援の必要性**
  - 日本・アジア：化石燃料(含む石炭)比率大
  - 電力需要増加、炭素回収技術開発の遅れ

連携

- **脱炭素に向けた社会全体でのアプローチが肝要**
  - 業界横断での取組
  - 産官学連携

脱炭素化に向けた現実的なアプローチ

1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク

- リスクマネーの積極的な供給

水素　SAF　CCS

2 トランジションファイナンス

- アジアにおけるガス火力支援
- トランジションファイナンス推進に係る課題を基に政策提言を強化

石炭火力早期退役　ガス

3 ステークホルダーとの協働と多様なソリューション

- 他社と協働した多様なソリューション提供
- 実務的な課題も踏まえた政策提言の実施

ブレンデッドファイナンス　産業界との対話

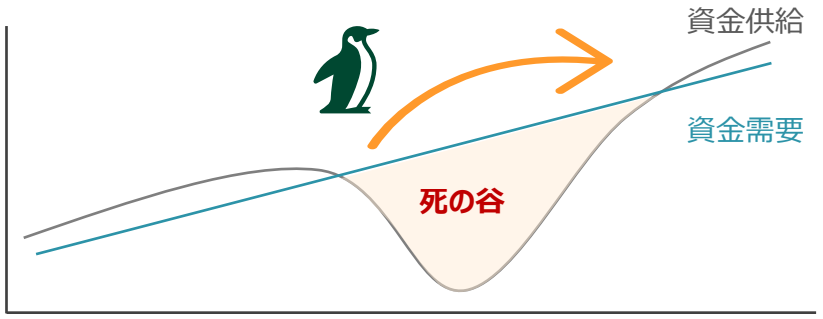
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

新エネルギー・新技術におけるリスクテイク

資金が不足しやすいフェーズにおいてリスクマネーを積極的に供給し、新エネルギー・新技術の社会実装を加速

社会実装に向けたアプローチ

- 「ファーストペンギン」として新たなリスクテイクへ果敢に挑戦



開発 → 実証 → スケール化 → 社会実装

注力領域（例）	アプローチ
クリーン水素・アンモニア	プロジェクトファイナンス
SAF	脱炭素化に向けた事業共創
CCS ・CCUS	エクイティ投資
DAC *	

ファイナンス事例

CCSインフラ向けプロジェクトファイナンス（英）

- 世界初の炭素回収・貯留設備を備えたガス火力発電所を支援

Net Zero Teesside Power
火力発電・炭素回収

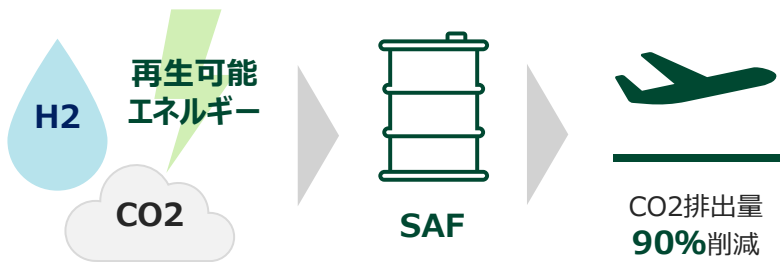
＋

Northern Endurance Partnership
炭素輸送・貯留

→
- CO2排出量の**95%**回収（年間最大200万トン）
- **100万世帯**以上に低炭素電力を供給
- **調整電源**として**再エネ拡大**に貢献

新技術ベンチャー宛てグリーンローン（米）

- CO2を化学物質や燃料に変換する技術を持つTwelve社にグリーンローン2,000万ドルを提供し、SAF製造プロジェクトを支援
- Japan Hydrogen Fundからも出資



* DAC：直接空気回収技術

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

トランジションファイナンス：取組事例

「Transition Finance Playbook」を活用してお客さまと対話を重ねつつ、国内外で案件を積み上げ

Transition Finance Playbook 23/5

- 当社のトランジションファイナンスに関する定義・判断軸を公表
- 企業の移行戦略と対象アセットの2軸を元にトランジションファイナンスへの適合性を判定。アセットは、各国・地域の方針、ロードマップ、タクソノミーに基づき地域毎に基準を設定
  - 再生可能エネルギーによる安定した供給体制を成立させるための調整用ガス火力、送電線・蓄電池等を含む

活用実績*1

実行：**46**件

エンゲージメント社数：**130**社



対話事例

電力会社	● 電力の安定供給と現実的な排出削減策の両立及び金融面での支援に関する対話を継続 ・新規ガス火力 ・石炭火力休廃止 ・低炭素発電手法　等
政府	

アジア地域における取組事例

豪州：再エネ＋ガス火力案件

- 鉱山サイト等の電力過疎地域へオフグリッド型電源ソリューション*2を提供する豪州企業に対し、再エネ発電に加えて、調整用電源としてのガス火力発電の開発を一体支援



〈案件のポイント〉

- 2035年ネットゼロを掲げる企業
- 電力の安定供給と脱炭素の両立

インド：風力発電案件＋送電インフラ案件

- インドの風力発電施設及び、送電施設の建設を支援



〈案件のポイント〉

- 当行基準上のグリーンアセット
- インドの再エネ拡大における課題の一つである州間を跨ぐ送電インフラの建設に貢献
- 1.5℃シナリオ整合の短期削減目標を設定

*1 Transition Finance Playbook公表以降の累計実績。電力、石油ガス、鉄鋼、自動車セクターが対象
*2 広域の電力送配電網に接続していない地域での独立型電力供給システム

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

トランジションファイナンス：さらなる推進に向けた対話

さらなる推進に向けた課題の解消に向け、お客さまや政府とのエンゲージメントにも注力

Transition Finance Scorebook 24/10

- トランジションファイナンスの推進における実務的な課題や解決への提言を示したTransition Finance Scorebookを公表
- 本Scorebookを活用し、お客さまや政府との対話を継続

活用実績

対話：**60**件



対話事例

国営石油会社 電力会社	政策上ロードマップに明示されない脱炭素策について、その実行の困難さにつき対話を継続
O&G上流企業	下流企業に対する脱炭素エンゲージメントについて対話。顧客の開示拡大に繋がる成果あり
国営開発銀行 石油会社	石油からのガス転換、ガスをバックアップとした再エネ導入及び政策との整合性について対話

推進上の課題に対する提言（Scorebook掲載）

パリ協定整合が困難な企業への支援強化

- 特に途上国では、自社で解決できない課題や1.5℃シナリオの不明瞭さから、パリ協定と整合した脱炭素計画の策定が困難

提言

① **国別ロードマップの詳細化**
② **高排出先への移行支援強化**
③ **コスト共有メカニズムの改善**
④ **ブレンデッドファイナンスの活用**

トランジションにおけるガス火力発電の役割

- 電力需要増加への対応や再エネを支える調整用電力として、ガス火力発電はトランジション過程において一定の役割を果たす

提言

① **エネルギートランジションにおけるガス火力発電の役割の理解醸成、適切な支援実施**
② **カーボンロックイン回避のための取組**

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

ステークホルダーとの協働と多様なソリューション

パートナー企業やお客さまと協働し、実体経済の脱炭素化に向けた多様なソリューションを提供

「見える化」から広がる脱炭素ソリューション

- アスエネ社とSustanaの承継・統合について合意
- 高度化・複雑化するニーズに応えるべく、一層の連携強化を図る

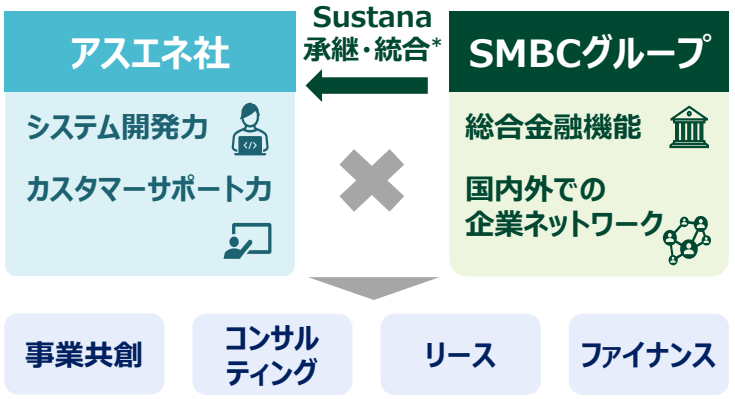
22/5
- GHG見える化ツールを自社開発

Sustana ～SMBCグループが開発したGHG排出量算定・削減支援クラウドツール

23/10
- アスエネ社との業務提携開始

アスエネESG ～サプライチェーン上のサステナビリティ課題特定・解決支援ツール

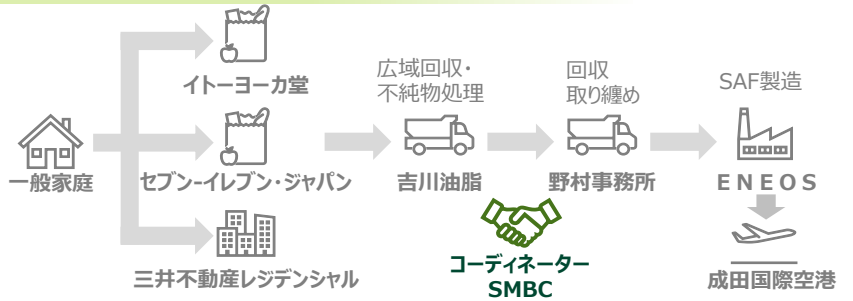
25/5
- 「見える化」を起点に幅広いソリューションでお客さまのサステナビリティ関連課題の解決を支援



事業共創

- 広範な顧客基盤を活かし、脱炭素技術を持つ企業と脱炭素化のニーズを有する企業を引き合わせ

千葉県におけるSAFサプライチェーンの構築



エネルギーソリューション

SMFL SMFLみらいパートナーズ

オフサイトPPA

- 国内最大規模の太陽光バーチャルPPA（最大150MW）
- 需要家が未定の段階から発電所開発に着手することで、迅速な環境価値提供を実現

再エネ併設型蓄電池

- 太陽光発電所に併設型蓄電池を導入・運用
- 出力制御の急増により送電されていなかった電力の全量が活用可能に

* 関係当局からの認可取得等の手続き後に正式に承継・統合

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

政策提言

ファイナンスにおける実務的な課題等を踏まえつつ、産業界・政府との対話や政策提言を継続

日本における取組

- ファイナンス支援における課題やブレンデッドファイナンス等の官民におけるリスクシェアの必要性について政府との対話・提言を継続
- 産業界との対話の継続
  - 水素バリューチェーン推進協議会参画、水素ファンド出資
  - 産業界との対話を踏まえた委員会での提言（CCS等）

JAPAN HYDROGEN ASSOCIATION

GX推進機構 Acceleration Agency

（参考）当社が関与する主な委員会

委員会など	関与	運営
総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会	委員	経済産業省
サステナブルファイナンス有識者会議	委員（全銀協）	金融庁
ESG金融ハイレベル・パネル	委員	環境省
トランジションファイナンス 環境整備検討会	委員	経済産業省、環境省、金融庁
二酸化炭素貯留事業等安全小委員会	委員	経済産業省
カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会	委員	金融庁

アジアの脱炭素化に向けた取組

- グローバル動向やお客さまの課題等を踏まえ、商業化に向けた支援制度・資金供給の在り方等について提言

取組事例

- **アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）**
  - 経済政策と金融支援政策の融合及び政策主導の利点について提言を実施
- **アジアでのトランジション・ファイナンス推進のあり方に関するサブWG**
  - ICMAの重要性・限界性や、現実的な代替案に関する実地の案件取組等を踏まえた提言を実施
- **国際機関及び政府機関（ADB、IFC、MAS等）**
  - 石炭火力の早期退役・停止に関し、ファイナンス手法に留まらず、経済性を成立させる上での政策面・事業面での課題・解決策について具体的な議論を継続

（参考）当社が関与する主なイニシアチブ

AZEC

金融庁 アジアGXコンソーシアム

ssfa

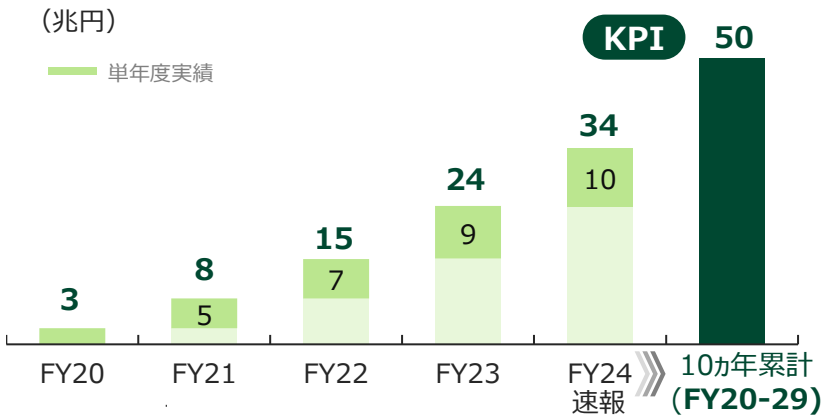
JETP

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

（参考）サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス取組額目標50兆円に向けて順調に進捗

サステナブルファイナンス取組額（累計）



リーグテーブル

SMBC 三井住友銀行

グローバル

2位

グリーンローン・サステナブルローン・ソーシャルローン*1

SMBC日興証券

日本

3位

SDGs債主幹事*2

ファイナンス事例

US

アパレル企業向け
サステナブルリンク型
サプライチェーンファイナンス

India

水道水供給向けブルーローン
EVバッテリー向けグリーンローン

UK

アフォーダブル・ハウジング向け
ソーシャルローン

Slovenia

ソブリン・サムライソーシャルボンド

SMBC日興証券

SMBC・JICAサステナブルファイナンスフレームワーク

SMBC
協調融資
JICA

SMBC-JICA
サステナブル
ファイナンス
フレームワーク

DBSA
南部アフリカ開発銀行

アフリカにおける
再エネ、水供給、
バッテリー、エネルギー
効率化PJ

*1 Dealogic (FY24 取組額)
*2 事業債（関係会社除く）、地方債（主幹事方式・JFM・公社）、財投機関債（ABS型含む）、サムライ債が対象

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

サーキュラーエコノミー・自然資本

環境に対する統合的なアプローチの重要性が増す中、サーキュラーエコノミー・自然資本領域においても、SMBCグループの強みを生かした新たなエッジを創出

サーキュラーエコノミーの実現

- コンサルティング・ファイナンス・リース機能を最大限活かし、需要が高い再生材のバリューチェーン構築や動静脈産業の連携に貢献

再生材需要が高い領域での取組（例：EV電池）

＜EV電池スマートユース協議会＞

- EVユーザー企業への支援提供や、規格・標準化の推進に取り組み



＜MobiSaviへの出資＞

- EVの性能予測技術を活用した性能保証サービス実現を支援

動脈・静脈産業の連携支援

- 幅広い顧客基盤を有する金融機関が媒介者となり、サーキュラーエコノミー実現に不可欠な動脈・静脈産業の連携を推進

動脈産業
- 製品の設計・生産

静脈産業
- 製品の回収・再生

SMBCグループ

自然資本の保全・回復

- 中長期的な資金需要を捕捉すべく、自社の取組や啓蒙活動・プラクティス形成を通じてナレッジを蓄積

リスク・機会分析
- 「依存」分析で地域性を考慮

啓蒙活動・プラクティス形成
- FANPS*を通じた発信
- イベント開催、レポート公表



適応 ～気候変動による被害の回避・低減～

- 脱炭素化に加え、気候変動への適応も重要になる中、お客さまの適応のサポートにも注力

＜気候変動対応型ローン＞
- 風水害時の一部債務免除特約付きローン

お客さま ← 気候変動対応型ローン ／ 地震対応型ローン ← SMBC

＜取組事例（自然資本×気候変動）＞
- サーモンの陸上養殖事業向けプロジェクトファイナンス（日本）
  - 陸上養殖施設に対する世界初のプロジェクトファイナンス
  - 海上養殖による海洋汚染・生態系破壊を防止
  - 地産地消により、輸入時に発生していたCO2も削減

* Finance Alliance for Nature Positive Solutions

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

気候関連リスク管理の枠組み

セクターの特性も踏まえ、ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点における適切な管理を継続

リスクドライバー

物理的リスク
- 急性リスク（例：台風、洪水、山火事）
- 慢性リスク（例：気温上昇、降水量増加）

移行リスク
- 政策変更・規制強化
- 技術革新
- 消費者行動の変化
- 環境関連訴訟の増加

リスク発現影響

与信関係費用増加等（シナリオ分析）
- 物理的リスク：お客さまの業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用増加
- 移行リスク：お客さまの業績悪化、与信関係費用増加

リスク管理の枠組み

セクター別分析 強化
- **セクター別の分析を強化（例：排出量、セクター特性、リスク認識）**
- **脱炭素実現のポイントやリスク認識に応じた適切な管理を継続**

ポリシー
- セクター・事業に対する方針

ポートフォリオ管理
- ポートフォリオGHG排出量管理
- フェーズアウト目標

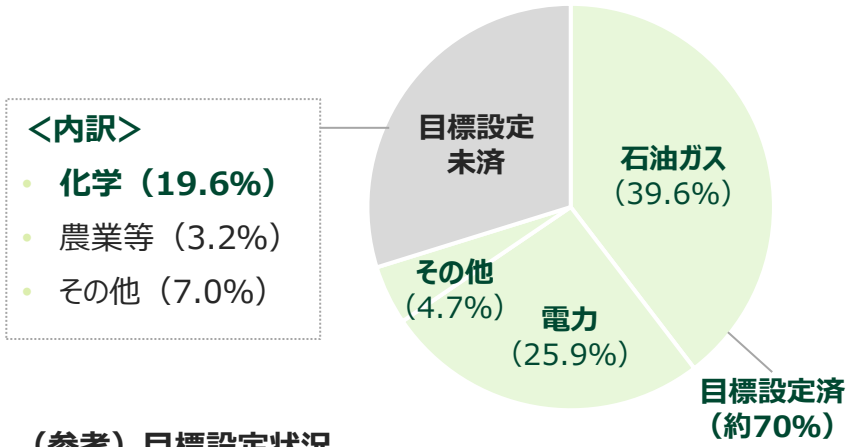
個社・案件管理
- 環境社会デューデリジェンス（コーポレート/プロジェクト）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別中期目標設定状況

Scope3の約70%で目標設定完了。残りの大宗を占める化学セクターは個社毎に対話を重ねつつ取組を支援

Scope3 カテゴリー15内訳[*1]



化学セクターへの対応について

セクター特性

- 事業内容が幅広く排出削減手法も個社毎に異なることから、業界一律での削減目標設定は不得策

脱炭素に向けた最適なアプローチについて個社毎に深度ある対話を重ねつつ、金融・非金融両面から支援

個社の取組例

石油化学事業存続

- 燃料及び原料の低/脱炭素転換
  （例）ナフサ分解炉におけるアンモニア燃焼

事業転換

- 事業ポートフォリオの入れ替え

（参考）目標設定状況

	電力	石油ガス	石炭	自動車	鉄鋼	不動産	化学	農業	アルミ	セメント
目標設定	2022/5	2022/8	2022/8	2024/3	2024/3	2024/5	-	-	-	-
移行リスク	Very High	Very High	Very High	High	High	Low	Middle	Low	Middle	High
残高[*1] (兆円)	6.4	4.0	0.0	2.0	1.6	14.0	2.5	0.4	0.1	0.1
FE[*1] (MT-CO2e)	237	362	0	12	27	3	180	5	1	1
算定基準成熟度[*2]	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○

*1 サステナビリティレポート2024、残高は貸出金残高、FE(Financed Emission)はScope1~3の合計
*2 SBTiやTPI等の国際イニシアチブにおけるガイドライン整備状況を基にSMBCグループ作成

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別分析の強化

脱炭素実現のポイントや気候関連リスク認識を踏まえ、適切な管理を継続

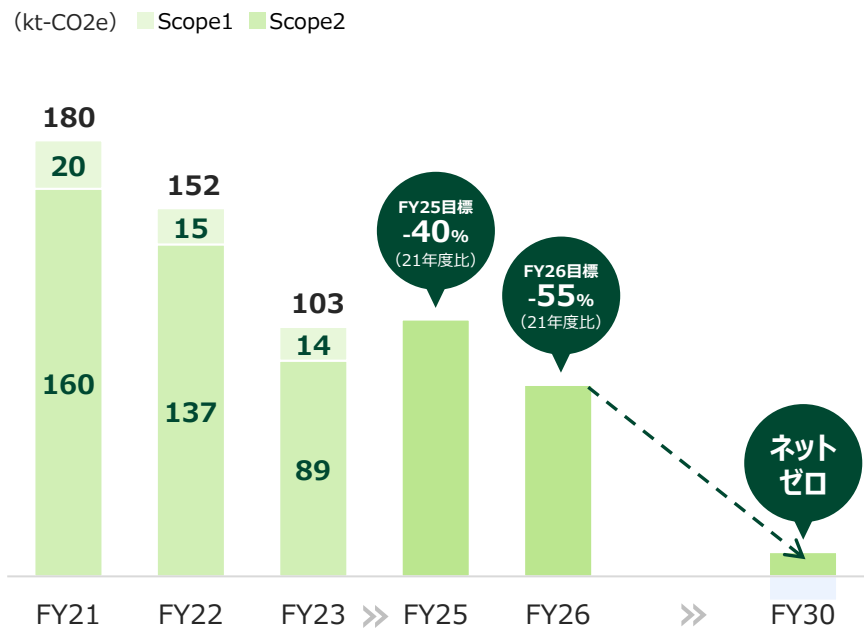
セクター	脱炭素実現のポイント	移行リスク	気候関連リスク認識
電力	• 増加する電力需要に応えつつ、再エネや低炭素燃料への転換が必要 • 地域特性が特に強く現れ、国の政策と密に連関	Very High ※排出対策の無い火力発電	• 排出規制や再エネ導入義務化、カーボンプライシング等に伴うコスト増加 • 発電所の継続稼働、リプレース、新設時の住民対応 • 投資家対応/資金調達
石油ガス	• 石油：石化製品原料としては当面の需要を認識 • ガス：トランジション燃料としての意義有。燃料としての需要が残る想定からCCUS等の技術革新も重要	Very High	• 環境規制や生産・輸出許可対応、カーボンプライシング等に伴うコスト増加 • 低炭素技術普及や補助金減による需要減、価格低下 • 開発に伴う環境負荷や人権・地域社会への影響
石炭（一般炭）	• 排出量が多く他事業への計画的な転換が必要	Very High	• 法規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加 • 低炭素技術の普及による需要減少、価格低下 • 投資家対応/資金調達
自動車	• 燃費改善及び電力・燃料の脱炭素化が重要 • 各国のエネルギー事情、インフラ整備状況、消費者嗜好等を踏まえた戦略、技術開発支援が必要	High	• 排ガスや燃費、内燃機関車の販売制限等の規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加 • 環境配慮車関連技術の開発や規格競争の激化
鉄鋼	• セクターの脱炭素化は技術革新に依る部分が大きい（スクラップ再利用の増加、低炭素製鉄技術の開発、削減できない炭素のCCUSでの回収等が鍵）	High	• カーボンプライシングに伴うコスト増加 • 低炭素鉄鋼製品/代替製品の需要増加
不動産	• 排出は物件利用（特に電力）が主因であることから、物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要	Low	• 再エネ設備義務化、建築物の環境基準厳格化に伴う各種コスト増、既存資産価値毀損 • 入居者の環境対応ニーズの高まり

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）

2030年ネットゼロに向けた取組を着実に推進。国内営業車の100%環境配慮車化目標を新たに設定

実績・目標



主要施策

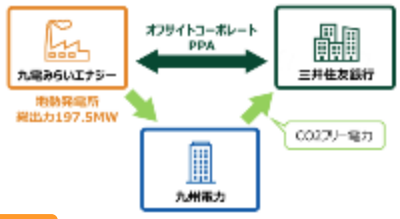
SMBCの森（神奈川県伊勢原市）

- 小学生向けの環境教育の実施
- クレジットの創出に向けた植生調査
- 間伐材由来のバイオマス発電



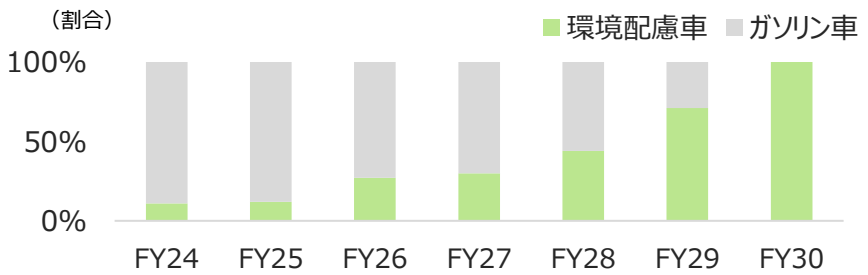
地熱発電のPPAを活用した再エネ導入

- 地熱発電のオフサイトコーポレートPPAを自己所有ビルに導入



環境車導入目標（SMBC） 新設

- 2030年度迄に国内営業車の100%環境配慮車化を目指す



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

SMBCグループの人的資本経営

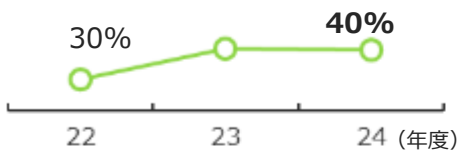
人財ポリシー ： 多様な従業員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

人的資本投資 前年比+8%

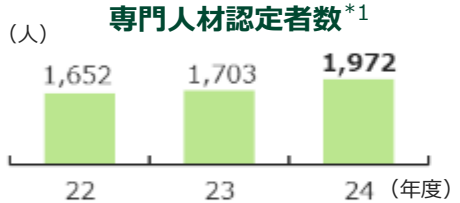
※ グラフは全て年度

戦略を支える人材ポートフォリオ構築

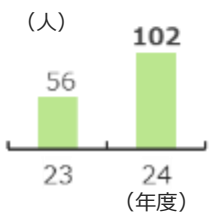
キャリア採用比率



専門人材認定者数*1



新卒コース別採用数

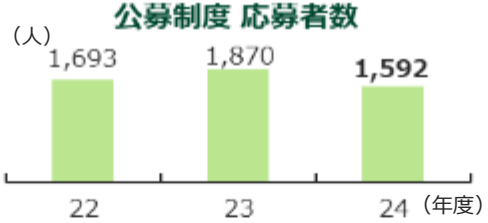


24年度は新たに3コースを追加

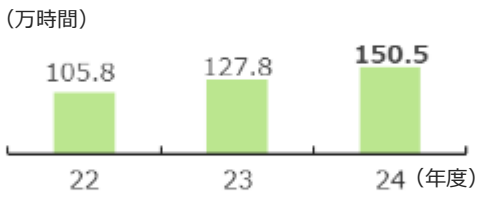
（例）
- データサイエンスコース
- リスクアナリストコース
- サイバーセキュリティコース

従業員の成長とウェルビーイング支援

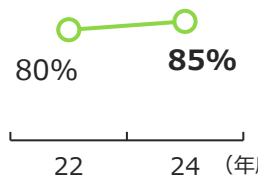
公募制度 応募者数



年間総研修 受講時間



年間有給休暇取得率



2025 健康経営優良法人 ホワイト500

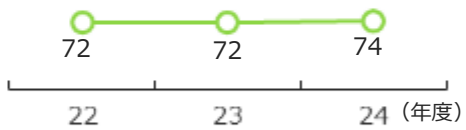
健康経営優良法人ホワイト500に認定

チームのパフォーマンス最大化

	実績	目標*4
女性取締役比率	27.3%	30%
女性管理職比率*2	22.1%	25%
外国籍役員数	23名*3	25名

エンゲージメントスコア

70以上維持



経営参画意識の向上

従業員持株会増加割合*5	株式報酬制度対象者増加
23%	25年度よりSMBC以外のグループに拡大*6

*1 投資銀行・デジタル・ガバナンス他 *2 女性活躍推進法に基づき目標設定・集計 *3 25/4末時点
*4 25年度（女性取締役比率は30年度） *5 昨年度比の増加割合 *6 SMBC日興証券、三井住友カード、日本総合研究所

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

お客さまの人的資本経営支援

企業にとって人的資本経営の重要性が高まり、従業員のウェルビーイングにも注目が集まる中、ホールセール/リテールビジネスのノウハウを活かし、お客さまの取組を支援

SMBCグループの人的資本経営支援

人的資本経営の重要性の高まり
（人材不足、価値観の変化、投資家の期待、ウェルビーイングの注目拡大 等）

SMBCグループ

1 人事課題解決

2 ウェルビーイングの実現支援

法人のお客さま

人的資本経営関連提案件数
1,300件
（FY24）

従業員の皆さま



1 人事課題解決

現状把握	● **人事領域の取組状況可視化Webツール** ● 人的資本経営推進分析融資
人材戦略	● タレントマネジメントシステム（業界主要プレイヤーと業務連携）
採用活動	● 人材紹介 ● 新卒採用支援サービス

2 ウェルビーイングの実現支援

ファイナンシャル・ウェルビーイング	● 企業型DC / iDeCo ● 業績連動型報酬 ● 金融経済教育 / Olive
健康経営	
福利厚生	

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

人権尊重に向けた体制構築

サプライチェーン全体の人権尊重のため、不断の体制高度化に取り組み

SMBCグループの人権尊重体制

指導原則*	SMBCグループの体制
方針	• 人権尊重に係る声明 • 持続可能な調達方針 • セクター・事業に対する方針
人権デューデリジェンス	①特定・評価 → ②防止・軽減 → ③追跡調査 → ④情報開示
苦情処理/救済	• 救済メカニズム • SMBCグループアラームライン（内部通報制度） • ご意見・苦情窓口

体制の高度化

方針のアップデート 更新

- 人権課題の多様化を踏まえ、各方針をアップデート

脱炭素社会への公正な移行	AI等の発展	鉱物資源採掘に対する方針

苦情処理/救済の枠組み高度化

- JaCER（ビジネスと人権対話救済機構）を活用し、「人権尊重に係る救済メカニズム」を整備

SMBCグループアラームライン	• 役職員
ご意見・苦情窓口	• お客さま
新設 救済メカニズム	• 全てのステークホルダー

Just Transition/公正な移行（人権×気候変動）

- 脱炭素社会への移行に際し、適正な雇用を維持し、誰一人として取り残さないこと
- Transition Finance Playbookにおいて、トランジションファイナンスが充足すべき4原則のひとつに位置付け

* 国連ビジネスと人権に関する指導原則

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

国内での取組

次世代への貧困・格差の連鎖を断ち切るべく、こどもたちへの教育・体験機会の提供に取り組む

こどもの教育・挑戦機会の提供

チャンス・フォー・チルドレンとの協働事業～CHANCE!～

- こどもの教育格差事業「CHANCE!」を立ち上げ
- 資金支援や、同団体への人材派遣を通じ、こどもの教育・挑戦機会の提供に貢献

SMBCグループ 子どもの教育機会提供事業 CHANCE!

＜SMBCグループ・スタディクーポン事業＞



＜自治体への支援＞

- 教育格差解消に取り組む自治体への支援を開始し、第一弾として、鎌倉市との取組を実施

鎌倉市　Chance for Children　SMBC

こどもの居場所・体験の場の創設

アトリエ・バンライ-ITABASHI-

- 銀行の遊休店舗にこどもの居場所・体験の場を開設



＜背景＞

少子高齢化に伴う家族形態の変化

地域のつながりの希薄化

放課後や長期休暇期間中の居場所がない

＜体験できること＞

- 企業・団体のプログラム
- 約4000冊の蔵書
- こども食堂

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

海外での取組

金融包摂に関するさまざまな活動を通じて、貧困層の社会的自立を支援

社会的自立を支援する取組

- 金融アクセスの乏しい農村部の女性にマイクロファイナンスを提供
- 加えて、金融サービスに限定されない多角的なサポートによって、お客さまの社会的自立を支援し、貧困の解消に貢献

SMBC Indonesia～''幸福''向上プログラム daya

金融経済教育	健康・福祉	職業訓練

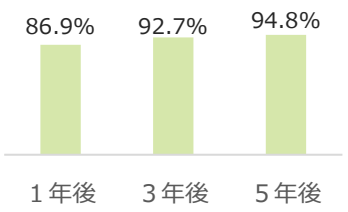
SMICC

- 乳牛の健康診断等、多岐にわたるプログラムをNGOと連携し提供

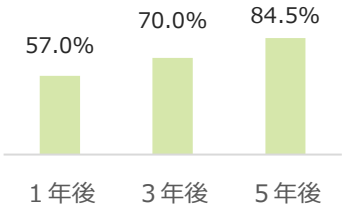
＜BTPNシャリアの取組による社会的インパクト*1＞

- お客さまの生活環境や貧困状態の変化を測定しインパクトを算出

バイク/モーターボート所有率（%）



冷蔵・冷凍設備保有率（%）



アフォーダブル・ハウジング

- SMICCの子会社SMHFC *2では、低所得層も含めたすべての人の住宅ニーズに対応すべく、手頃な価格の住宅ローンを提供

＜FY24実績＞

13,250人に住宅ローンを提供	お客さまの半数が低所得層

インパクト投資を通じた貢献

- 第１号案件として、ケニアでタクシードライバー向けにマイクロファイナンスを提供するHAKKI AFRICAへ出資を実施

HAKKI　SMBC SMBCベンチャーキャピタル

新興国の低所得層の所得向上
新興国の金融包摂



*1 BTPN Syariah Sustainability Report(2024)を基にSMBCグループ作成
*2 SMHFC : SMFG India Home Finance Company Ltd.

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

お客さまの不安の解消

少子高齢化の進展に伴う人々のさまざまな「不安」を解消

資産形成支援

NISAや運用商品の推進
お客さまのライフステージにあわせた
デジタルでの相談

銀・信・証の
一体提案



ライフシフトサービス

シニア層の「お金」「健康」「生きがい」
充実に資するサービスを提供

SMBC エルダープログラム

三井住友銀行の 遺言信託

デジタル セーフティボックス

デジタル金融インフラ

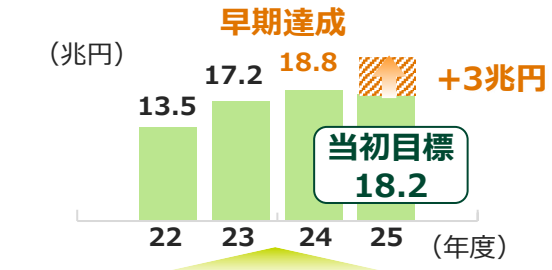
Oliveを通じ、地域を問わず
幅広い金融サービスを提供



POINT

資産運用ソリューションプロバイダーへ向けて

＜預かり資産残高*1＞



コンサルティング

グループ一体
運営の深化
エントリーバリア
解消

運用商品の製造・開発

運用力の強化
運用領域の拡大
グローバル展開

SMBCエルダープログラムの充実

- 金融・非金融両面でのサービス提供を通じて、お客さまの不安を解消し、老後生活をサポート
- 総合的な満足度91.0% *2

サービス拡充中

安心できる相談相手	日々の暮らしのアシスタント	あなた専用の銀行員
定期的な面談	提携サービスを通じたお悩み解決	資産関連の相談（遺言信託等）

Oliveを軸にしたリテールビジネスのデジタル化

- Oliveアカウント開設数累計500万人突破
- 外部パートナーとの連携で機能性を強化



*1 SMBC、SMBC信託、SMBC日興における投信や、外貨預金残高の合計
*2 フォローコール時アンケートで「満足」と回答した割合（2024年4月～8月迄実績）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

金融経済教育

グループ各社が有する知識やノウハウを活かした金融経済教育を幅広い世代に提供

SMBCグループの金融経済教育

- さまざまな背景から学生・社会人それぞれに対する、金融経済教育の必要性・重要性の高まり

学生	若者の金融トラブル増加懸念	高校での資産形成の授業必修化
社会人	資産形成の重要性の高まり	政府の「資産運用立国」推進

業界No.1の実績・ノウハウを活かし、活動を拡充していく



コンテンツの高度化

体験型プログラム“夢のプランニングLABO”





オンラインゲーム教材
“クエスト・オブ・ファイナンス”



一般社団法人 金融財政事情研究会
金融リテラシー検定
(FY24)



合格者数
約 4.7万人

創設に企画協力

官民連携の取組

- J-FLECと連携し、官民初の共催イベントを実施





- 金融庁・東京都の共催イベントへ協力



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

金融機関としての貢献の最大化

日本に根差すメガバンクの使命として、SMBCグループの総力を挙げて日本の再成長に貢献

ホールセールビジネスの全体像

大企業	銀証一体運営	海外日系取引
	Jefferies連携	産業調査機能
中堅企業	SMBCグループの強み	
	人材力	貢献意欲	評価制度
中小企業	デジタル化による顧客基盤の拡大	

デジタル総合金融サービス“ Trunk ”

- 中小企業の生産性向上に資する、おカネ周りのサービスを、デジタル・モバイル・AIをキーワードにシームレスで提供



スタートアップ支援

- 支援メニューを継続的に拡充

スタートアップ成長の鍵		
	イノベーション創出	**産官学連携による イノベーション創出支援** WE AT/大学発新産業創出基金事業
	非上場株式の流動性確保	**セカンダリーファンドの設立** 上場時期、資金調達方法の幅拡大
	バリューアップ以外の出口戦略	**M&A活用による 出口戦略の多様化** M&Aマーケット活性化

地域活性化

stera transit

クレジットカードのタッチ決済による公共交通機関乗車

インバウンド対応 | コスト削減 | データ分析

導入 **41** 都道府県

事業者数 **175**社 (FY24時点)

自治体との共創プロジェクト

取組事例

喜界島の脱炭素化・活性化に向けて連携協定を締結

脱炭素 | 災害レジリエンス | 公共交通

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

金融機関の枠に捉われない取組

金融機関の枠に捉われない新たな施策・事業にも果敢に挑戦し、日本の再成長を後押し

産業界の課題解決

金融		スポーツテック
SMBC 三井住友銀行	×	EUPHORIA
• 顧客基盤 • ファイナンス提供		• コンディションデータ分析 • 企業価値への影響可視化

人的資本に係る金融・非金融ソリューションの提供

人的資本が企業に与える影響可視化・投資の加速

労働集約型産業の持続可能性向上

新たな産業の育成

- 将来の日本における、新たな産業の育成

例：宇宙産業（ispace社：月面輸送事業）

SMBC　支援・連携　ispace

デット	エクイティ	オフィシャルパートナー
• 未上場時から成長段階に合わせて支援	• 国内初の宇宙スタートアップ上場を支援 • 上場後も継続支援	• 月面探査プログラム「HAKUTO-R」参画

人々の挑戦を支える取組

シャカカチBOONBOON PROJECT

- 大学運動部に所属する学生アスリートの成長を支援

応募・選考
応募270団体
↓
採択**22**団体
（総部員数約**1,300**人）

活動支援
SMBC　アンバサダー　連携企業　→　資金援助　活動支援

成長した学生が社会で活躍
日本の再成長

アンバサダー


為末 大氏


伊藤 華英氏


廣瀬 俊朗氏


上地 結衣氏

シャカカチRISE PROJECT

- 大学等に所属する研究者を支援

社会実装・産業化を目指す研究

ブレイクスルーに繋がる基礎研究

総額**2億**円の資金援助
＋
研究の事業化支援
金融経済教育 等

アンバサダー（5/28時点）


山中 伸弥氏


小林 傳司氏

日本の研究者の競争力強化

社会課題解決の加速

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

ガバナンス

ガバナンスの向上（取締役会の多様性）

Plan for Fulfilled Growth

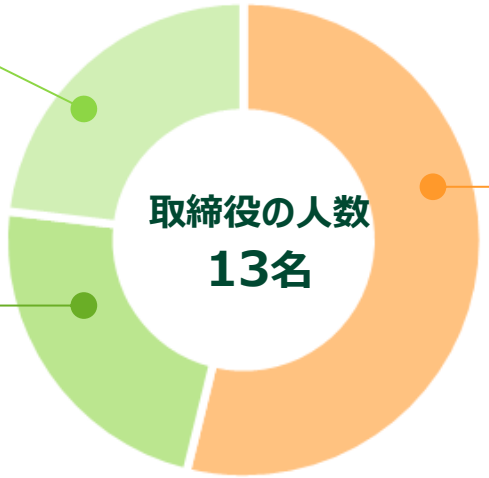
取締役会の構成*

社内取締役（非執行）3名

- 髙島 誠
- 一色 俊宏
- 松ヶ崎　穂波

社内取締役（執行）3名

- 中島 達
- 工藤 禎子
- 安地 和之



社外取締役　7名

- 門永 宗之助
- 澤田 純
- 後藤 順子
- 手代木 功
- 高嶋 智光
- チャールズ D.レイクⅡ
- ジェニファー　ロジャーズ

＜社外取締役比率＞

54%

女性取締役比率

30%

外国籍取締役比率

15%

* 25/6月の定時株主総会での決議を前提

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

サステナビリティ経営体制の高度化

Plan for Fulfilled Growth

執行・監督の両面から不断の高度化を継続

2025年度には、サステナビリティを切り口としたアドバイザリーやソリューション開発の専担組織を新設

サステナビリティ経営体制

監督

取締役会

- 指名委員会
- 報酬委員会
- 監査委員会
- **リスク委員会**

21/7設置 **サステナビリティ委員会**

執行

18/10設置 **サステナビリティ推進委員会**

21/4設置 **グループCSuO**

24/4設置 **社会的価値創造本部**

～社会的価値創造のさらなる推進に向けた専担組織～

- 社会的価値創造企画部
  - 新設 **サステナビリティ・アドバイザリー室**
- 社会的価値創造推進部

サステナビリティ委員会メンバーの専門性

社外取締役 桜井　恵理子(～25/6)	• 米国化学品メーカー/ダウ社において、サステナビリティ関連施策を推進
社外取締役 後藤　順子(25/6～)	• 公認会計士。デロイトトーマツグループのボード議長を務め、社会的価値向上の経営目標新設提言等、監督の立場からサステナビリティを推進
社外取締役 ジェニファー　ロジャーズ	• 2021年に在日米国商工会議所の会頭 • サステナビリティ分野を含む日米の経済関係進展や国際的なビジネス環境強化に取り組み
外部有識者 高村　ゆかり	• 東京大学未来ビジョン研究センター教授 • 国際法学・環境法学が専門
有識者 足達　英一郎	• 日本総合研究所未来社会価値研究所長 • 企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価が専門

役員報酬制度

株式報酬	定量指標	サステナブルファイナンス取組額、従業員エンゲージメントスコア　等
	定性指標	マテリアリティ解決に向けた取組評価
賞与	定量指標	KPI達成率：サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等
	定性指標	主要サステナビリティ評価機関評価

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

取締役会のスキルマトリックス*

Plan for Fulfilled Growth

指名委員会で期待する知見・経験をまとめたスキル・マトリックスを策定の上、取締役を選任
また、社外取締役候補者の選定に関する基準の一つとして、サステナビリティを明記

当社が特に期待する知見・経験

社内取締役（非執行）　社内取締役（執行）　社外取締役

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
髙島 誠	●	●	●	●	●	●	●
中島 達	●	●	●	●	●	●	●
工藤 禎子		●	●	●			●
安地 和之		●	●	●	●	●	●
一色 俊宏		●		●			
松ヶ崎　穂波		●	●	●			
門永 宗之助	●		●	●			
澤田 純	●		●			●	●
後藤 順子	●	●	●	●	●		●
手代木 功	●		●	●			
高嶋 智光				●			
チャールズ D.レイクⅡ	●	●	●	●			
ジェニファー　ロジャーズ	●	●	●	●		●	●

* 25/6月の定時株主総会での決議を前提

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

サステナビリティに関する監督での議論

Plan for Fulfilled Growth

監督における専門的かつ客観的な議論を、執行の施策に迅速に反映

		主な議論内容	議論に基づく施策例
取締役会		● 社会的価値創造への取組推進	● 「全員参加」に向けた従業員の取組支援 等
		● 社会的価値に関するステークホルダーとのコミュニケーション	● 投資家とのエンゲージメント機会拡充
		● インパクトベースの情報開示の必要性	● インパクトレポート2024の公表
内部委員会	サステナビリティ委員会	● サステナビリティを巡る外部環境の変化	● 外部環境を踏まえた戦術の見直し
		● 気候変動への対応方針	● セクター毎の気候変動に係るリスク認識明確化
		● トランジションに関する日本・アジアの状況	● トランジションファイナンスの推進
	リスク委員会	● サステナビリティ関連情報開示規制の動向	● 当局エンゲージメント、ルールメイクへの関与
		● サステナビリティに関するリスク	● トップリスクの見直し
		● グリーンウォッシュに関する動向・他社事例	● グリーンウォッシュに伴うリスクの分析

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

役職員のケイパビリティ向上・意識醸成

Plan for Fulfilled Growth

社会的価値創造への取組を促すべく、継続的に意識醸成・専門性向上に取り組み

役員の専門性のさらなる向上

マネジメント向けサステナビリティ勉強会

- 経営会議・取締役会での議論を通じた継続的な情報提供に加え、外部講師を招いたサステナビリティ勉強会を開催

＜講義内容＞

国際動向　関連規制　他社事例



＜出席者の質疑・コメント＞

電力需要は人口減少・技術革新でどれくらい減少するのか？

理想と現実のギャップを踏まえた対応の重要性を再認識

SMBCグループ・グローバル・アドバイザリー・ミーティング

- グローバル・アドバイザリー・ミーティング（経営会議の諮問機関）で、“Social Value Creation”セッションを開催（社外取締役も参加）

現状に満足してはいけない

長期的な財務目標と社会的・環境的なインパクト目標を一致させることが重要

物事をリスクではなく機会として見るべき



グローバル・アドバイザー
Paul Polman氏

従業員の意識醸成

取組事例の共有

「シャカカチ事例集」

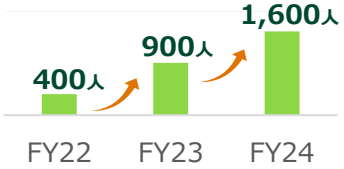
- 大小さまざまな好事例を社内共有するツール

「STORY BOOK 2024」

- 社会的価値創造に取り組む従業員の想いや取組内容をまとめた冊子



従業員のリテラシー向上

インパクトロジックモデル作成研修	• インパクト思考を営業活動に活用	
CSuOチャンネル	• グループCSuOによる従業員向け勉強会	参加者累計 **3,000**人以上
きんざいサステナビリティ検定合格者数（累計）		FY25迄目標 1,200人 **を前倒し達成**

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

定款の一部変更を求める株主提案に対する見解

定款の一部変更を求める株主提案に対する取締役会意見

Plan for Fulfilled Growth

以下の理由により、株主提案に反対

1 既存の取組・開示

株主提案１	• 監査委員会では、重要な会議への出席、取締役・執行役等からの報告聴取等により、業務執行状況について監査を実施 • 結果、指摘すべき事項は認められないと評価し、法令の定めに従い、監査報告書の通り開示済 • 取締役会でも、定期的な業務執行状況の報告を受け、適切に監督 • リスク管理の枠組や監査委員会の活動について有価証券報告書、統合報告書、コーポレートガバナンス報告書等で適時に開示済 他
株主提案２	• 移行計画に係る適格性を判定するTransition Finance Playbookを策定し開示済 • 投融資ポートフォリオ全体のGHG排出量コントロール等を実施し、1.5℃シナリオに沿うよう、グループの気候関連リスクにも適切に対処 • 環境社会審査を導入し、顧客の移行計画評価も踏まえたリスク管理体制を構築済 • 脱炭素社会への移行に伴う当社財務リスクをシナリオ分析として試算・開示済　他

2 株主提案に対する考え

株主提案１	• 監査報告書の法定開示書類としての性質を踏まえると、本株主提案が求める開示事項は監査報告書の記載事項として不適切 • 定款は会社の基本的枠組みを定めるものであり、監査体制や情報開示の在り方を規定することは不適切　他
株主提案２	• 個別具体的な業務執行に関する規定は、社会情勢の変化等が生じた際の迅速な経営判断を阻害し、企業価値を損ねる虞他

＜株主提案概要＞以下の事項を開示する条項を、当社定款へ追加的に規定すること

株主提案１	不正行為や気候変動等による財務リスクの低減に向けた戦略・方針の妥当性に係る監査委員会の評価、その根拠や評価基準・枠組
株主提案2	高排出セクターの顧客の移行計画とパリ協定1.5℃目標との整合性の評価基準・方法、対応措置、当社の財務リスクの評価

株主提案全文およびそれに対する当社取締役会意見は、2025/5/14付当社適時開示をご参照下さい(https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20250514_01.pdf)

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

おわりに

社会的価値の創造を通じた成長の実現







SMBC Group 2024
Shaka-kachi AWARD

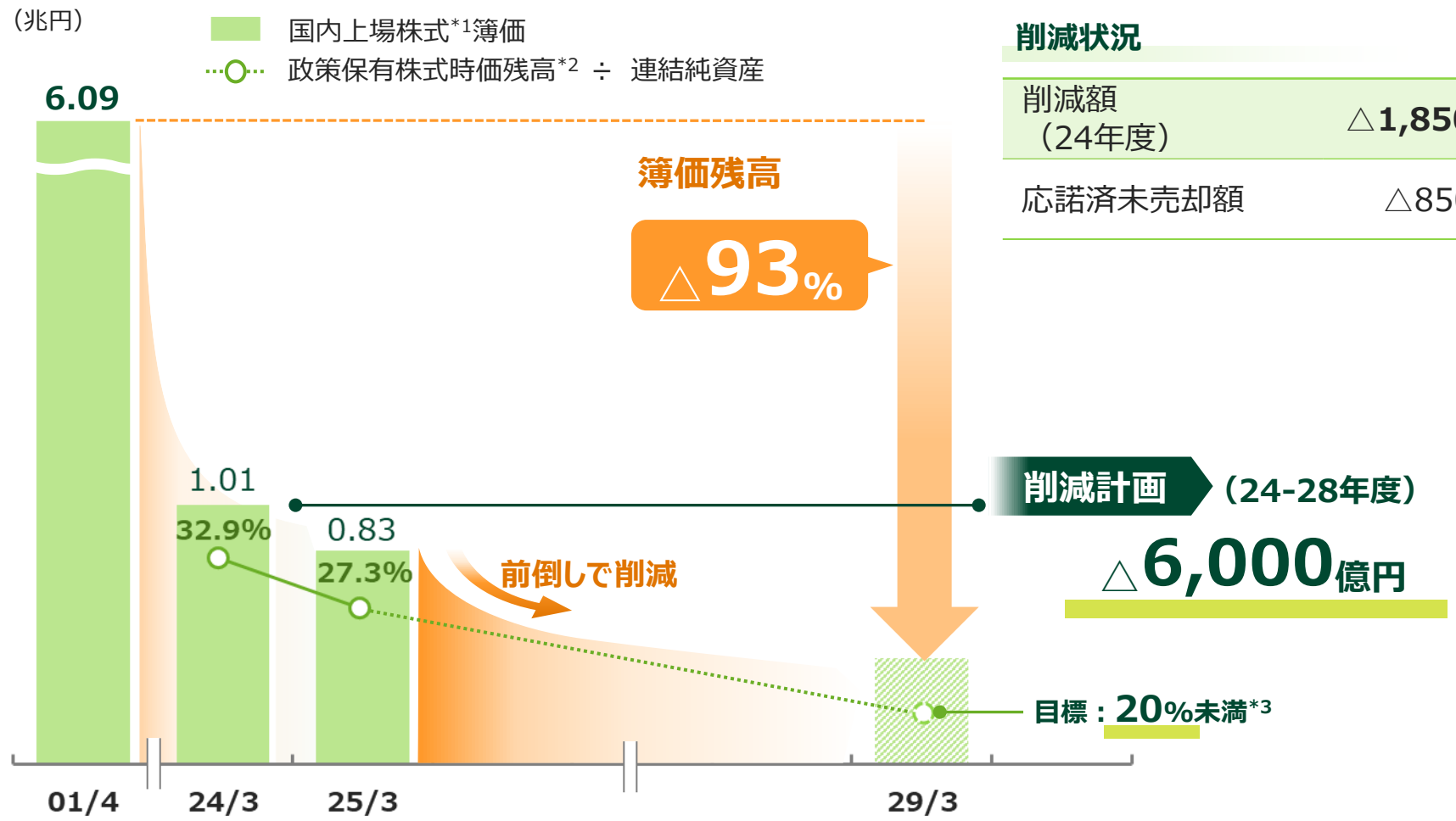


Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

Appendix

政策保有株式

大口の売却案件もあり、24年度は△1,850億円の削減を実現
25年度も、標準進捗（年間△1,200億円）以上の削減を目指して顧客との交渉を継続



削減状況

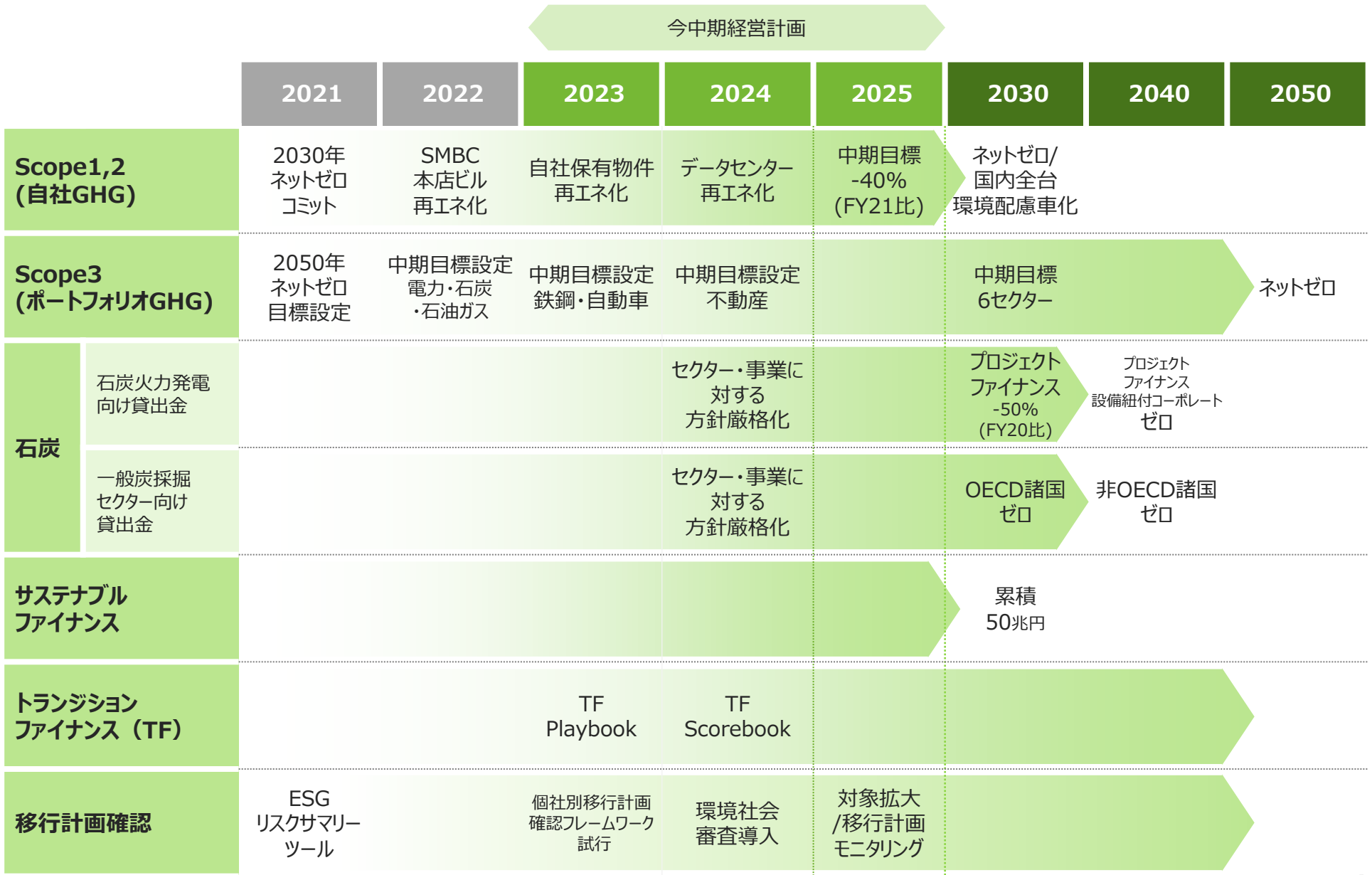
削減額（24年度）	**△1,850億円**
応諾済未売却額	△850億円

*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む
*3 25/3末の日経平均株価@35,618円の前提では16%程度

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

気候変動対応に関する主な目標・アクションプラン

Plan for Fulfilled Growth



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

ネットゼロ実現に向けた移行計画

Plan for Fulfilled Growth

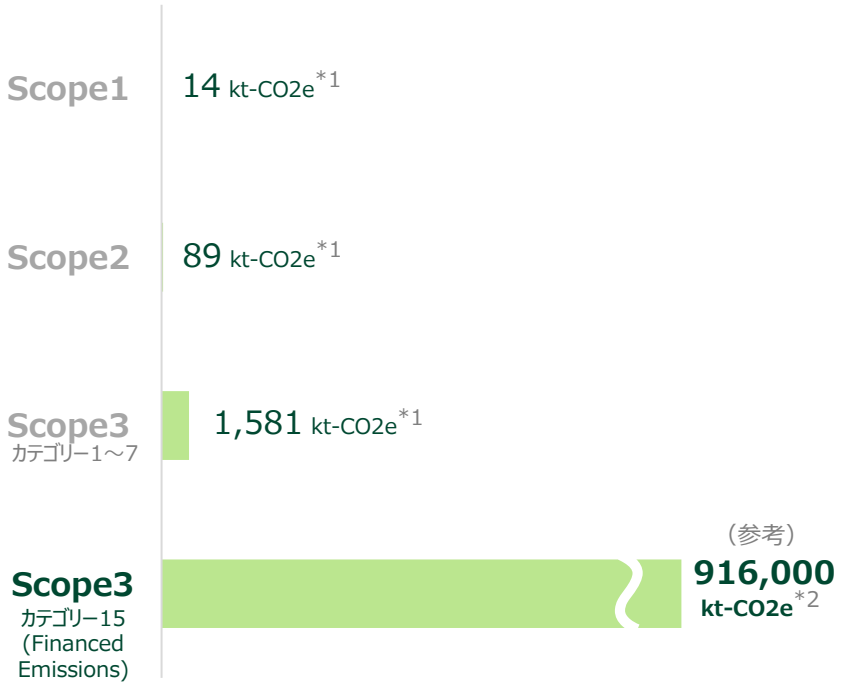
構成要素	項目	主な内容
基盤	気候変動対応に関するコーポレートポリシー及び取組の方向性	• 「SMBCグループサステナビリティ宣言」「グループ環境方針」の改定 • 2030年までにScope1、2ネットゼロ • 2050年までにScope3（ポートフォリオGHG排出量）ネットゼロ
ガバナンス	気候変動対応に関するガバナンス強化	• 取締役会のほかサステナビリティ委員会を含む内部委員会が監督 • グループCSuOを設置し、気候変動対応を含むサステナビリティ全般の取組を統括・推進 • 役員報酬制度の高度化、内部統制プロセス運営 • 役員・従業員のケイパビリティ・ビルディング
実行戦略	脱炭素化ビジネス	• 脱炭素ソリューションの拡充：カーボンクレジット • 脱炭素化に向けた事業共創：再エネ導入支援 • リスクテイク高度化によるサステナブルファイナンス拡大：新エネ・新技術
	気候関連リスク分析・管理	• 環境社会デューデリジェンス（コーポレート/プロジェクト） • セクター・事業に対する方針
	ポートフォリオGHG排出量	• ポートフォリオGHG算定・目標設定 • 実体経済の脱炭素化を支える指標・目標の開発
	自社GHG排出量	• 再エネ電力導入及び車両のEV化、データセンターの再エネ電源切替
エンゲージメント	お客さまとのエンゲージメント	• Transition Finance Playbook、Transition Finance Scorebook • 移行計画に関する対話
	産業界とのエンゲージメント	• PCAF、IIF、水素バリューチェーン推進協議会等に参画
	政府・当局とのエンゲージメント	• 日本政府主催の各種委員会への参画
指標と目標	サステナブルファイナンス目標	• 2029年度までに累計50兆円
	セクター別ポートフォリオGHG排出量削減目標	• 電力、石油ガス、石炭、自動車、鉄鋼、不動産セクターの目標設定
	自社GHG排出量削減目標(Scope1、2)	• 2021年度比2025年度40%減、2026年度55%減

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

ポートフォリオのGHG排出量

GHG排出量の大半はScope3のカテゴリー15（金融機関に帰属する投融資先の排出量）

GHG排出量（2023年度）



Scope3 カテゴリー15(FE)セクター別詳細

(Mt-CO2e)

セクター	Scope1＋2	Scope3	計*2
電力	174.0	62.8	**236.8**
石油ガス	313.6	48.7	**362.3**
石炭	0.1	0.2	**0.3**
航空貨物	0.1	0.0	**0.1**
旅客航空	3.8	2.0	**5.7**
海運	5.4	5.5	**10.9**
鉄道	0.9	0.8	**1.8**
トラックサービス	2.5	1.8	**4.3**
自動車・コンポーネント	0.9	11.0	**11.9**
金属・鉱業	4.3	4.0	**8.4**
アルミ	0.5	0.6	**1.1**
化学	161.1	18.8	**179.9**
建材	0.3	4.1	**4.4**
セメント	0.0	0.5	**0.5**
資本財	2.5	25.3	**27.8**
不動産	0.6	2.8	**3.4**
鉄鋼	9.1	18.2	**27.3**
飲料	0.3	1.0	**1.3**
農業	3.2	1.6	**4.8**
包装食品・肉	13.6	6.7	**20.3**
紙・林産物	0.7	1.9	**2.6**
合計	**697.4**	**218.5**	**915.9**

*1 対象/集計範囲：三井住友フィナンシャルグループおよびグループ連結子会社における2021年度時点の国内外拠点（持分法適用会社は除く）
*2 対象/集計範囲：三井住友銀行および主要現地法人等における貸出金（内部管理ベース、詳細はサステナビリティレポート2024を参照）

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標詳細

6セクターで中期目標を設定し、削減に向け着実に取組

セクター	対象スコープ	指標	FY30 中期目標	FY23 実績	基準年度比	基準値（基準年度）
電力	Scope1	排出原単位 (g-CO2e/kWh)	138～195	276	-17%	332 (FY20)
石油ガス	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-12～29% (FY20比)	24.1	-41%	40.8 (FY20)
石炭	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-37～60% (FY20比)	2.2	-84%	13.6 (FY20)
自動車	Scope1~3	排出原単位 (g-CO2e/vkm)	120~161	197	-4%	205 (FY21)
鉄鋼	Scope1~2	排出原単位 (t-CO2e/t-Steel)	1.2~1.8	2.0	-	2.0 (FY21)
不動産	Scope1~2*	排出原単位 (kg-CO2e/㎡)	33.1~42.9	79.9	-1.4%	81.0 (FY21)

* 国内の商業不動産（ノンリコースローン、REITが対象）、REITの場合はScope3カテゴリ13を含む

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標の対象

Plan for Fulfilled Growth

6セクターにおける中期目標の対象は主要なバリューチェーンをカバーする貌で設定

セクター	対象事業	バリューチェーン別GHG排出量*				カバー率
電力	発電事業者	建設・運用 20%	**発電 75%**	送配電 5%		75%
石油ガス	上流生産事業者	**採掘 2%**	輸送 1%	精製 4%	**使用 93%**	95%
石炭	上流生産事業者	**採掘 5%**	輸送 2%	**使用 93%**		98%
自動車	自動車生産事業者	部品 15%	**製造 5%**	**走行 80%**		85%
鉄鋼	粗鋼生産事業者	原料 10%	**製造 70%**	加工・流通 20%		70%
不動産	商業不動産	建設 12%	**利用 75%**	改築・修繕 12%	廃棄 1%	75%

算定対象としているGHG排出量

* IEA：World Energy Outlook 2022、経産省：トランジション・ファイナンスに関する産業別ロードマップ、国交省：国土交通白書等を参考に当社作成

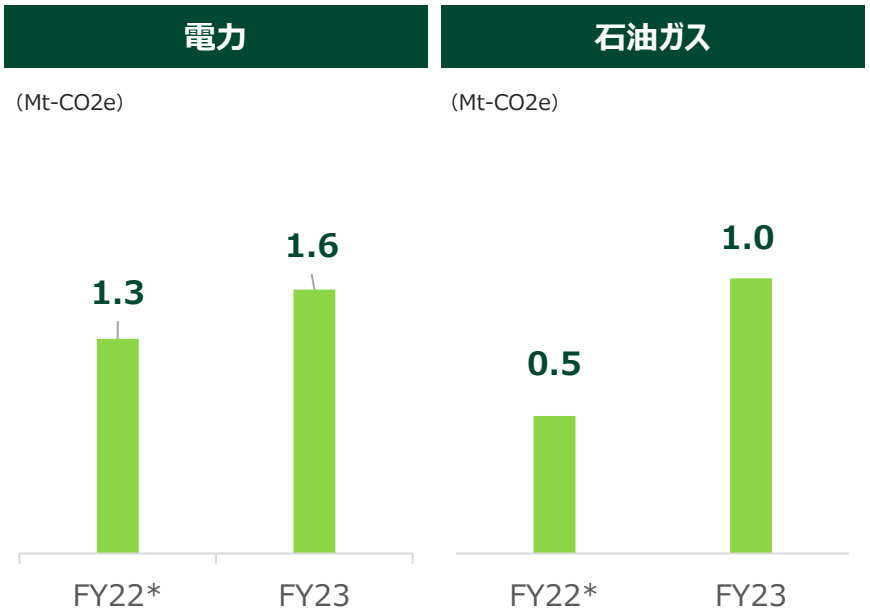
Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

証券・アセットマネジメントにかかるGHG排出量

証券・アセットマネジメントの業態に沿ってGHG排出量を算定

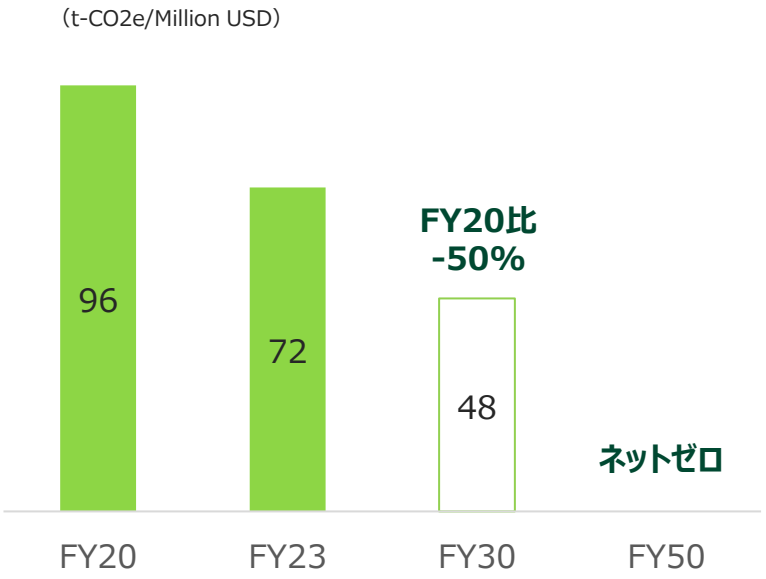
SMBC日興証券における排出量試算

- 証券業務の中核である引受業務に関し、電力セクター、石油ガスセクターのGHG排出量を算定
- PCAFガイドライン確定版を踏まえ、算定手法を高度化



SMDAMにおける削減目標・実績

- 投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量（カーボンフットプリント）をKPIに設定
- 2050年の長期目標に加え、2030年の中間目標を設定し、進捗を開示



* 算定の精緻化に伴い、サステナビリティレポート2024より数値を修正

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター・事業に対する方針

環境社会リスクを適切に把握・管理するため、「セクター・事業に対する方針」を定め、支援に当たり特に留意が必要なセクターを明確化

セクター・事業横断的な支援禁止方針

- 法令等の社会的規範から逸脱する支援
- 環境に著しく悪影響を与える懸念がある支援
- 公序良俗に反する支援
- 公共性・社会性の観点で問題のある支援
- ラムサール条約指定湿地およびユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規事業に対する支援
- 児童労働・強制労働・人身取引を行っていると認識される事業に対する支援

セクター・事業別の方針

石炭火力発電	バイオマス発電	水力発電
石油ガス	鉱物資源採掘 （石炭採掘を含む）	タバコ製造
パーム油農園開発	森林伐採	クラスター爆弾や その他の殺戮兵器の製造

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

環境社会デューデリジェンス：概要

コーポレート/プロジェクト双方において、環境社会リスクを評価し、与信判断の高度化等に活用

	コーポレートファイナンス	プロジェクト向けファイナンス
概要	• 与信先の環境社会リスクを定期的に評価 • 特に環境社会リスクが高いと評価した与信先についてはエンゲージメントを実施	• 大規模プロジェクトの環境・社会への影響を評価（プロジェクト開始後も定期的にモニタリング） • 特に環境社会リスクが高いと評価したプロジェクトの支援検討時にはエスカレーションを実施
評価対象先	• 石油ガス、石炭、電力、鉄鋼、自動車、鉱物資源、農業、アパレル、たばこセクターに属する事業法人	• 大規模な新規開発/拡張プロジェクトの支援 • セクター・事業に対する方針に該当するプロジェクトの支援
主な確認項目	**セクター固有の環境社会リスク** ✓ 電力セクターの例：気候・資源・地域社会・労働安全衛生 **軽減策** ✓ 気候変動：**移行計画** P.59 ✓ 資源管理：資源利用効率化 ✓ 労働安全衛生：安全管理システム、健康・安全教育 **ガバナンス体制** ✓ 環境社会課題に対する取組への監督機能	**プロジェクトに伴う潜在的な環境社会リスク及び軽減策** ✓ 各地法令や国際基準（IFCパフォーマンス基準等）の充足状況 ✓ 気候関連リスクを含む汚染対策 ✓ 生物多様性 ✓ 先住民族コミュニティ保護 ✓ ステークホルダーエンゲージメント/苦情処理メカニズム ✓ 労働安全衛生 ✓ リスク管理システム/行動計画

与信判断の高度化* **エンゲージメント**

* 従来の審査に加え、環境社会リスクが信用リスクやレピュテーショナルリスクに波及することによる影響も把握・評価した上で、総合的に判断

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

環境社会デューデリジェンス：移行計画評価

気候関連リスクが高いセクターのコーポレートファイナンスについては、環境社会リスクの評価時に移行計画も確認

移行計画に関する評価方法

対象セクター

- 電力
- 農業
- 鉱物資源（含む石炭）
- 自動車（含む部品）　追加
- 石油ガス（含む中下流）
- タバコ
- 鉄鋼　追加

評価内容

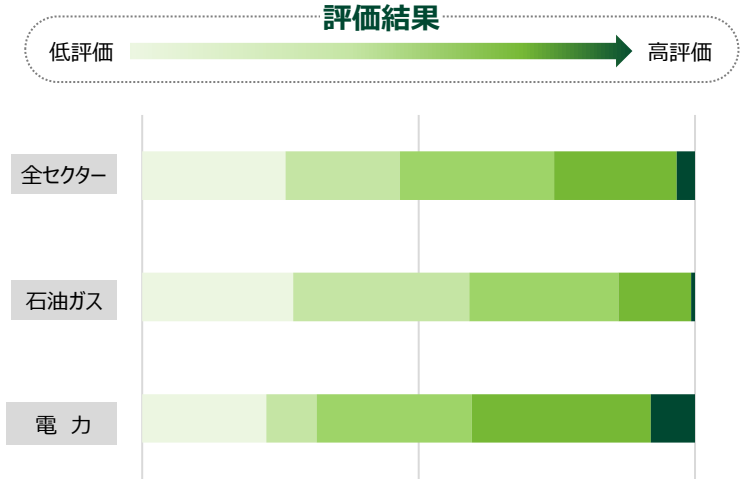
- GHG削減目標、戦略・計画、ガバナンスの観点から評価を実施
- 各事項における対応状況を踏まえ、総合的に評価

	確認事項（例）
GHG削減目標	✓ 短・中・長期削減目標 ✓ 削減目標の対象範囲 ✓ パリ協定との整合性
戦略・計画	✓ 目標達成に向けた戦略 ✓ 設備投資等の計画 ✓ サプライチェーンを含む取組状況
ガバナンス	✓ 取締役会によるガバナンス状況 ✓ 取締役会のケイパビリティ ✓ 報酬体系

評価状況

- 対象セクターのうち、与信額が一定額以上の約300社に対し、移行計画に関する評価を実施
- 評価は定期的に実施しつつ、必要に応じてエンゲージメントを実施

＜24/4月～25/3月の評価結果＞



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別リスク管理（電力セクター）

Plan for Fulfilled Growth

再エネや低炭素電源への転換を支援することで、増加する電力需要・安定供給に貢献

脱炭素実現のポイント

- 増加する電力需要に応えつつ、再エネや低炭素燃料への転換が必要
- 地域特性が特に強く現れ、国の政策と密に連関

移行リスク

Very High

※ 排出対策の無い火力発電

気候関連リスク認識

- 排出規制や再エネ導入義務化、カーボンプライシング
- 発電所の継続稼働、リプレース、新設時の住民対応
- 投資家対応/資金調達

SMBCの管理方針・施策

＜ポリシー＞

- セクター・事業に対する方針に則り対応
  - ✓ 石炭火力の新設及び拡張案件・2040年度を超える案件
  - ✓ 既存取引が無く、石炭火力を主たる事業とする企業への支援

＜個社・案件管理＞

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進

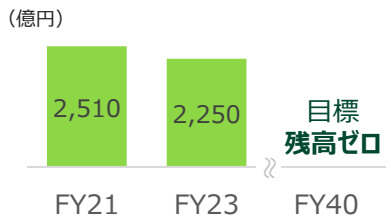


＜ポートフォリオ管理＞

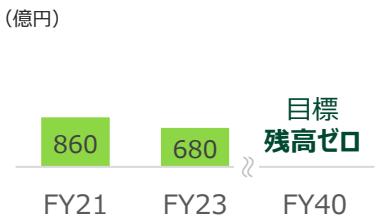
- 発電の炭素強度を管理指標に設定し、高排出電源等に留意しながら管理
- 石炭火力はフェーズアウト目標を設定*



プロジェクトファイナンス



設備紐づきコーポレート



取組事例

（英）CCSインフラ向けプロジェクトファイナンス P.19

- ✓ 世界初の炭素回収・貯留設備を備えたガス火力発電所

（豪）再エネ＋ガス火力案件 P.20

- ✓ 調整用電源としてのガス火力も備えた再エネ発電所

* 石炭火力は特に高い座礁資産リスクを認識することから、フェーズアウト目標を設定。但し、脱炭素社会への移行に向けた取組に資する案件を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別リスク管理（石油ガスセクター）

環境社会リスクに留意しつつ、ガスや新エネ等の支援を通じ、エネルギー安定供給とお客さまの事業転換に貢献

脱炭素実現のポイント

- 石油：石化製品原料としては当面の需要を認識
- ガス：トランジション燃料としての意義有。燃料としての需要が残る想定からCCUS等の技術革新も重要

移行リスク

Very High

気候関連リスク認識

- 環境規制や生産・輸出許可対応、カーボンプライシング
- 低炭素技術普及や補助金減による需要減、価格低下
- 開発に伴う環境負荷や人権・地域社会への影響

SMBCの管理方針・施策

＜ポリシー＞

- セクター・事業に対する方針に則り対応
  - ✓ 非在来型、北極圏での石油ガス採掘、パイプライン事業等

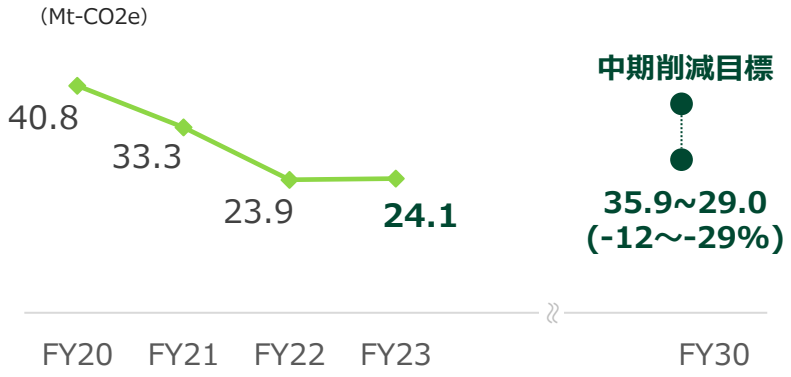
＜個社・案件管理＞

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



＜ポートフォリオ管理＞

- 生産時・使用時の絶対排出量を管理指標に設定
- 排出の大きい石油事業に留意しながらポートフォリオを管理



取組事例

石油ガス事業者をTF Playbookで支援（BKV）

- ✓ BKVは天然ガス及び二酸化炭素を分離回収した天然ガスを扱う米国のエネルギー企業
- ✓ 同社は、CCSやCCUS等での排出削減及び他社の削減支援を通じ、2030年代後半までに上中流のネットゼロ目標達成を目指す

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別リスク管理（石炭セクター）

お客さまの計画的な事業転換を支援

脱炭素実現のポイント
- 排出量が多く他事業への計画的な転換が必要

移行リスク
Very High

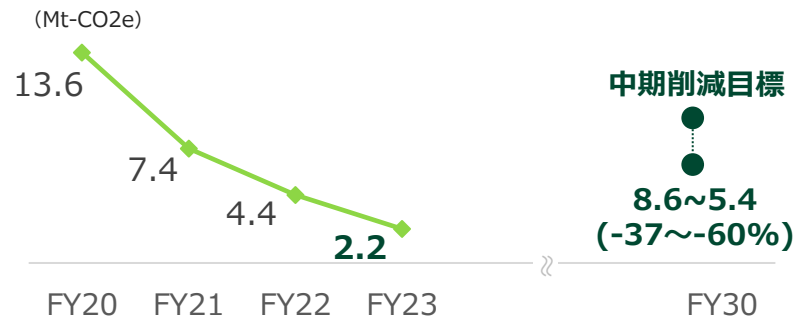
気候関連リスク認識
- 法規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加
- 低炭素技術の普及による需要減少、価格低下
- 投資家対応/資金調達

SMBCの管理方針・施策

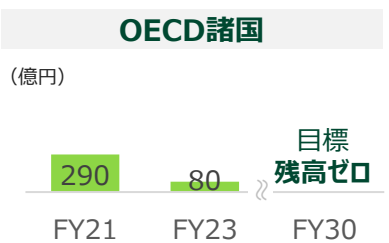
＜ポリシー＞
- セクター・事業に対する方針に則り対応
  - ✓ 一般炭採掘/関連インフラの新設及び拡張案件
  - ✓ 一般炭採掘事業者への2030/2040年度を超える案件

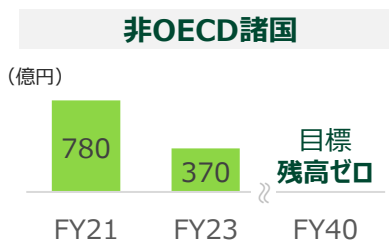
＜個社・案件管理＞
- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント

＜ポートフォリオ管理＞
- 採掘時・使用時の絶対排出量を管理指標に設定し、ポリシーに沿って段階的にポートフォリオを縮小
- 一般炭採掘事業はフェーズアウト目標を設定*



取組事例（一般炭事業者とのエンゲージメント）
- セクター・事業に対する方針や支援姿勢に関して説明
- 一般炭事業からの転換に向けたディスカッションを実施





* 一般炭採掘事業は特に高い座礁資産リスクを認識することから、フェーズアウト目標を設定。但し、化石燃料事業からの転換に資する案件を除く

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別リスク管理（自動車セクター）

OEMに加え、サプライチェーン先含む業界全体の環境配慮車展開を支援

脱炭素実現のポイント

- 燃費改善及び動力源となる電力・燃料の脱炭素化が重要
- 各国のエネルギー事情、インフラ整備状況、消費者嗜好等を踏まえた戦略、技術開発支援が必要

移行リスク

High

気候関連リスク認識

- 排ガスや燃費、内燃機関車の販売制限等の規制対応、カーボンプライシングに伴うコスト増加
- 環境配慮車関連技術の開発や規格競争の激化

SMBCの管理方針・施策

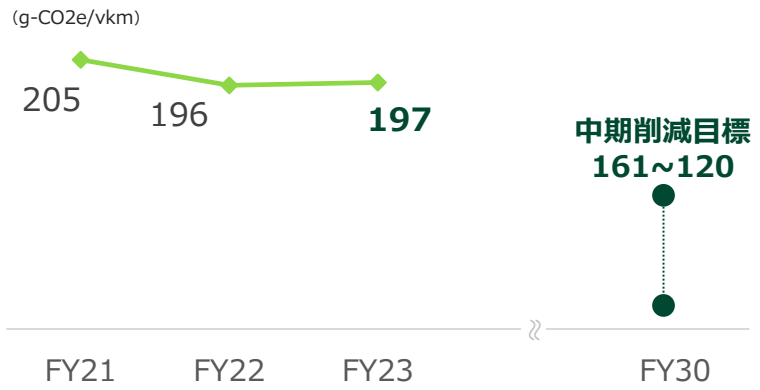
＜個社・案件管理＞

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
  対象：OEM、サプライヤー
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



＜ポートフォリオ管理＞

- （OEM）製造＋走行時排出の炭素強度を管理指標に設定
- 各社の移行計画に留意しながらポートフォリオを管理



取組事例

サステナブルファイナンスフレームワーク策定支援（マツダ）

- ストラクチャリング・エージェントとして本ファイナンスフレームワークの策定を支援
- グローバル自社工場のカーボンニュートラル、BEVやPHEV等の開発・製造等に充足する資金の調達に活用される予定

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別リスク管理（鉄鋼セクター）

電炉によるリサイクルや、生産プロセスに応じた脱炭素化支援により、鉄鋼の安定的な供給に貢献

脱炭素実現のポイント

- セクターの脱炭素化は技術革新に依る部分が大きい
  （スクラップ再利用の増加、低炭素製鉄技術の開発、削減できない炭素のCCUSでの回収等が鍵）

移行リスク

High

気候関連リスク認識

- カーボンプライシングに伴うコスト増加
- 低炭素鉄鋼製品/代替製品の需要増加

SMBCの管理方針・施策

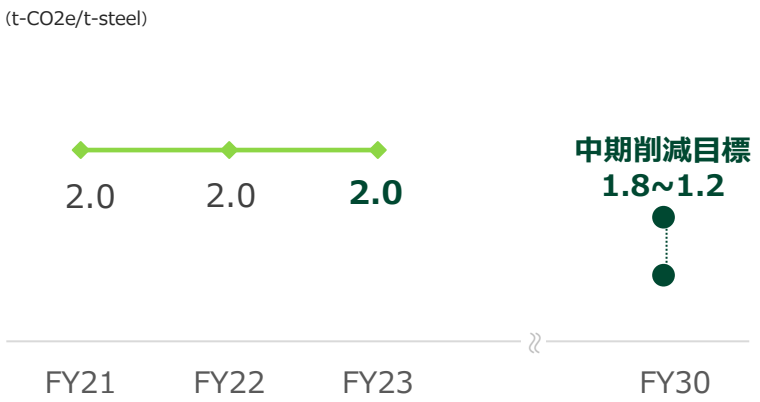
＜個社・案件管理＞

- 環境社会デューデリジェンスによるリスク評価・エンゲージメント
  （デューデリジェンス対象は粗鋼生産＋鉱物資源採掘事業）
- TF Playbookによるトランジション定義、案件の積極的な推進



＜ポートフォリオ管理＞

- 粗鋼生産時の炭素強度を管理指標に設定
- 各社の移行計画に留意しながらポートフォリオを管理



取組事例

グリーンボンド発行（日本製鉄）

- 2050 年カーボンニュートラルの実現にチャレンジする
  日本製鉄の資金調達を支援
- 調達資金はエコカー向け製品の生産設備に充当

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

セクター別リスク管理（不動産セクター）

高い環境性能を有するグリーンビルディング等を対象としたサステナブルファイナンスを推進

脱炭素実現のポイント

- 排出は物件利用（特に電力）が主因であることから、物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要

移行リスク

Low

気候関連リスク認識

- 再エネ設備義務化、建築物の環境基準厳格化に伴う各種コスト増、既存資産価値毀損
- 入居者の環境対応ニーズの高まり

SMBCの管理方針・施策

＜個社・案件管理＞

- 環境認証を取得しているグリーンビルディングを対象としたサステナブルファイナンス等を推進

GRESB　DBJグリーンビルディング　CASBEE　BELS　LEED

取組事例

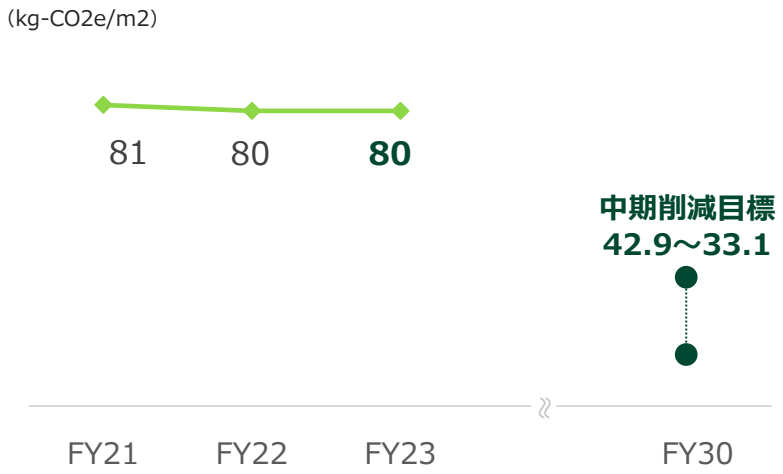
フロンティア不動産投資法人



- ✓ 三井ショッピングパーク ららぽーと愛知東郷の取得資金としてグリーンローンを提供
- ✓ 当該物件は国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされた建物として、DBJ グリーンビルディング認証5つ星を取得済

＜ポートフォリオ管理＞

- 建物使用時の炭素強度（床面積あたり）を管理指標に設定
- 物件の環境性能に留意しながらポートフォリオを管理



Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

気候変動に関するシナリオ分析

想定する災害や分析対象等に一定の前提を置いた上でシナリオ分析を実施

	物理的リスク		移行リスク
リスク事象	急性物理的リスク（水災）	慢性物理的リスク（気温上昇による生産性低下等）	政策の変更 需給バランスの変化
使用シナリオ	IPCC*1/RCP*2 2.6【海外】 SSP*3 1-2.6【国内】 （2℃シナリオ） IPCC/RCP8.5【海外】 SSP5-8.5【国内】 （4℃シナリオ）	NGFS*4 / Current Policies （3℃シナリオ）	NGFS / Net Zero 2050 （1.5℃シナリオ） IEA*5 / Net Zero Emissions （1.5℃シナリオ） NGFS / Current Policies （3℃シナリオ）
分析対象	一般事業法人		エネルギー・電力・自動車*6・鉄鋼
地域	グローバル		
分析期間	2050年まで		
リスク指標	増加が想定される与信関係費用（信用コスト）		
分析結果 *7	累積670～850億円 国内：450～580億円 米州：75～80億円 欧阿中東：115～120億円 アジア・オセアニア：25～80億円	単年度で最大300億円	単年度で25～280億円

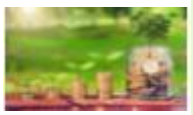
*1 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）
*2 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways） 例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力（地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ）が2.6w/㎡であることを表す
*3 共通社会経済経路シナリオ（Shared socioeconomic pathway） 将来の社会経済の変動（人口等）と放射強制力を組み合わせたシナリオ
*4 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）
*5 国際エネルギー機関（International Energy Agency）
*6 分析対象はOEM（Original Equipment Manufacturer）
*7 対象は三井住友銀行および主要現地法人等

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

（参考）SMBCグループの多様なソリューション

Plan for Fulfilled Growth

グループの主な脱炭素ソリューション

銀行 SMBC 三井住友銀行	• プロジェクトファイナンス • サステナブルファイナンス等	
信託 SMBC信託銀行	• グリーン信託ABL • サステナ関連不動産	
リース SMFL	• 太陽光発電PPA • EV導入支援等	
証券 SMBC日興証券	• グリーンボンド • トランジションボンド等	
カード 三井住友カード	• カード決済データに基づくCO2排出量算定支援	
コンサルティング 日本総研	• 目標、戦略策定、開示支援 • 脱炭素に係るコンサルティング	
アセットマネジメント 三井住友DSアセットマネジメント	• サステナビリティ投資 • インパクト投資	

新エネルギー・新技術におけるリスクテイク

水素ファンド

- グループでJapan Hydrogen Fundの設立・運営に参画

運営：三井住友DSアセットマネジメント
出資：SMBC 三井住友銀行

Japan Hydrogen Fund（約600億円規模）

個人の行動変容

みんなで減CO2プロジェクト

- 自治体と連携し、脱炭素に向けた個人の行動変容に取り組み
- 環境に配慮された製品・サービスを示すエコラベルの普及やワークショップを通じた啓発 等

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

リンク集

		発行時期	URL	QRコード
1	統合報告書	2024/7	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/disclosure/fy2023_f01_pdf/fy2023_f01_00.pdf	
2	サステナビリティレポート	2024/7	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_j_2024.pdf	
3	サステナビリティデータブック	2024/7	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/pdf/SMBCGROUP_SUSTAINABILITY_DATA_BOOK.pdf	
4	Transition Finance Playbook 2.0	2024/5	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/business/pdf/tfp_j.pdf	
5	Transition Finance Scorebook	2024/11	https://www.smfg.co.jp/sustainability/sdgs/pdf/tf_scorebook_j.pdf	
6	インパクトレポート	2024/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/pdf/impact_report_j_2024.pdf	
7	STORY BOOK	2025/4	https://www.smfg.co.jp/sustainability/social_value/interview/story_book_j_2024.pdf	

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.